

令和3年度
敦賀市教育委員会の自己点検・評価報告書

(令和4年10月)
敦賀市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
	第2期敦賀市教育振興基本計画（概要版）	2
II	点検・評価について	3
III	教育委員会組織	4
IV	令和3年度敦賀市教育委員会の活動状況	5
V	点検・評価調書	8
	基本方針（1）学校教育の充実	9
	基本方針（2）社会教育の充実と活性化	4 8
	基本方針（3）文化の振興・支援	7 1
	基本方針（4）スポーツの振興及び推進	9 8
VI	有識者からの意見	1 2 8
	福井県立大学学術教養センター 黒田祐二	1 2 8
	福井県立大学経済学部 桑原美香	1 3 2

I はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成20年度から教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施するよう規定されました。本市教育委員会においても、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 抜粋

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

本報告書は、第2期敦賀市教育振興基本計画に掲げた施策に関連する予算事業の実施結果を示すとともに、教育委員会の各種活動状況について点検・評価をした結果を取りまとめたものです。

点検・評価に際しては、外部の知見を活用するため、基本方針単位（様式1）、基本施策単位（様式2）、予算事業単位（様式3）で調書を作成のうえ、学校評価に見識をお持ちの福井県立大学学術教養センター 黒田祐二先生、地方財政に見識をお持ちの福井県立大学経済学部 桑原美香先生のお二人にご意見をいただきました。



第2期 敦賀市教育振興基本計画 [概要版]

〈令和3～7年度〉

1 本市が目指す教育の姿

基本理念

「白砂青松」の地である敦賀を愛し、郷土の発展に貢献する活力ある人材を育成するため、家庭・学校・地域が一体となって、先人が築き上げた伝統を受け継ぎ、「人道の港」敦賀ならではの魅力ある教育を推進する。

2 計画体系

基本方針		目指すべき方向性
(1) 学校教育の充実	① 学びの芽生えを育む幼児教育の推進	○ 子どもの発達や学びの連続性の保証 ○ 保護者や地域住民の参加型事業等の推進 ○ 「家庭学習ガイド」の配布による幼児教育から学校教育への接続
	② 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進	○ 中学校区での小中一貫教育の推進及び「授業のユニバーサルデザイン化」の視点追加 ○ 「ふるさと素材」を活かした教科・体験学習の促進
	③ 社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進	○ 企業や高校等との連携によるキャリア意識の醸成 ○ 学校図書館支援員の継続的配置
	④ 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進	○ 言語活動を中心に据えた授業改善 ○ 小中の授業交流等の充実 ○ CAN-DO リストによる達成状況の把握
	⑤ 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進	○ 中学校における英語で行う授業の基本化 ○ 英語で自分の考えや気持ちなどを取り取りする授業の充実
	⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進	○ 個別の支援・指導の充実 ○ インクルージブ教育システムの構築
	⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備	○ 基本的生活習慣の定着と歯罹患率の低下のための予防教育の実施 ○ 計画的な体力づくりの推進 ○ 通学路の安全確保と登下校中の事故防止
	⑧ 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員員の資質及び指導力の向上	○ 「ふるさと敦賀」の食材を利用した給食の提供と指導 ○ 食物アレルギー対応の組織化 ○ 実情に合わせた防災訓練等の実施
	⑨ 活力ある地域社会の形成	○ 「いじめ対策委員会」等、実効性ある生徒指導体制による事案対応 ○ インターネット等の健全活用のための支援
	⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進	○ 家庭・地域・適応指導教室・関係機関等との連携 ○ 児童生徒一人一人に温かく寄り添う指導者の育成
	⑪ 社会教育施設の整備・充実	○ ICT 環境の整備 ○ 小中一貫教育体制の充実 ○ 学校施設の長寿命化
	⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成	○ 外部講師との連携 ○ 小中一貫カリキュラムの実施による授業改善 ○ 自主的に研修に参加できる環境づくり
(2) 社会教育の充実と活性化	⑬ 活力ある地域社会の形成	○ 「人道の港」敦賀としての人権教育推進を目指した教職員の国際的視野拡大と意識向上
	⑭ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進	○ 地区団体等の自主活動の支援 ○ 地域振興に取り組み地区組織の支援 ○ 「知の拠点」としての図書館に市民の課題解決に役立つ情報の提供
	⑮ 社会教育施設の整備・充実	○ ブックススタート事業の実施とボランティアグループとの協働 ○ ふるさとづくり等に努める社会教育団体の支援 ○ 市民憲章を柱とした郷土愛の醸成
(3) 文化の振興・支援	⑯ 文化意識の向上	○ 社会情勢、地域の課題、住民の興味・関心の把握 ○ 高齢者学級や自主教室等の充実 ○ 人権意識の高揚
	⑰ 市民文化の活動拠点の整備・充実	○ 「家庭教育ハンドブック」を活用した家庭教育支援 ○ 道徳の出席授業等の実施とウィズコロナにおける差別やいやがらせの防止
	⑱ 文化財の保護・支援	○ 計画的な施設の補修や整備 ○ 講座等のオンライン化に向けたネット環境の整備 ○ 利用者ニーズに配慮した券面づくりやプログラム等の充実
	⑲ 文化財の活用	○ 年間を通じた補導巡視の実施 ○ 見守り隊との連携 ○ 思いやりや助け合いの心の育成
(4) スポーツの振興及び推進	⑳ スポーツ交流の推進	○ 野外・集団活動を体験する「少年自然の家」の活動内容の充実 ○ 地域住民の参画等による小学生の居場所づくり
	㉑ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興	○ 優れた舞台芸術鑑賞機会の提供 ○ 展示会の充実 ○ 個人や団体への奨励 ○ ウィズコロナ・アフターコロナにおける文化活動の継続支援
	㉒ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興	○ 文化施設の適切な管理運営 ○ 指定管理者制度を活用した市民ニーズに沿った施設運営 ○ 市立博物館の企画展示開催 ○ みなとつづるが山車会館のシアター改修
	㉓ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進	○ SNS等を活用した広報普及 ○ 保存団体等の支援と教育普及 ○ 校外学習や研修会等への講師派遣による学習支援 ○ 指定文化財指定件数の増加
	㉔ スポーツ施設の整備	○ 指定文化財の所有者等への協力支援 ○ 「文化財保存活用地域計画」の策定
		○ 修復整備の推進 ○ 郷土の歴史や市内文化財の研究推進 ○ 「埋蔵文化財センター」の整備 ○ 生涯学習・学校教育・観光振興と連携した情報発信

II 点検・評価について

1 対象期間

令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）

2 点検・評価方法

(1) 点検・評価調書の作成

- ・教育委員会において点検・評価調書を作成

(2) 点検・評価調書の内容確認、意見付与

- ・有識者による点検・評価調書の内容確認及び意見付与

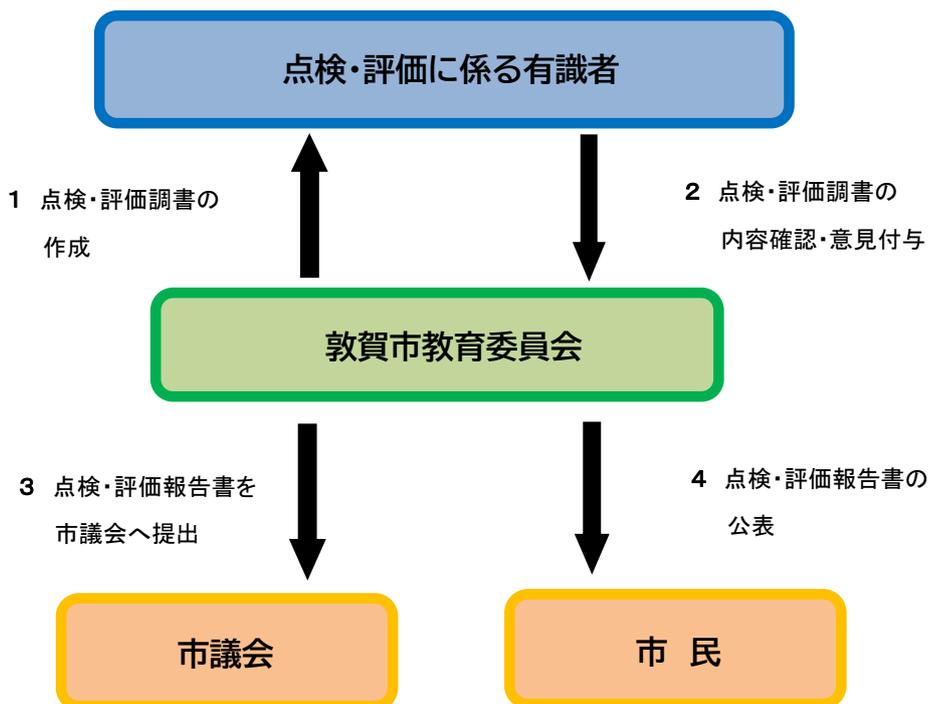
(3) 点検・評価報告書の公表

- ・点検・評価報告書を作成し市議会に提出するとともに、市のホームページで公表

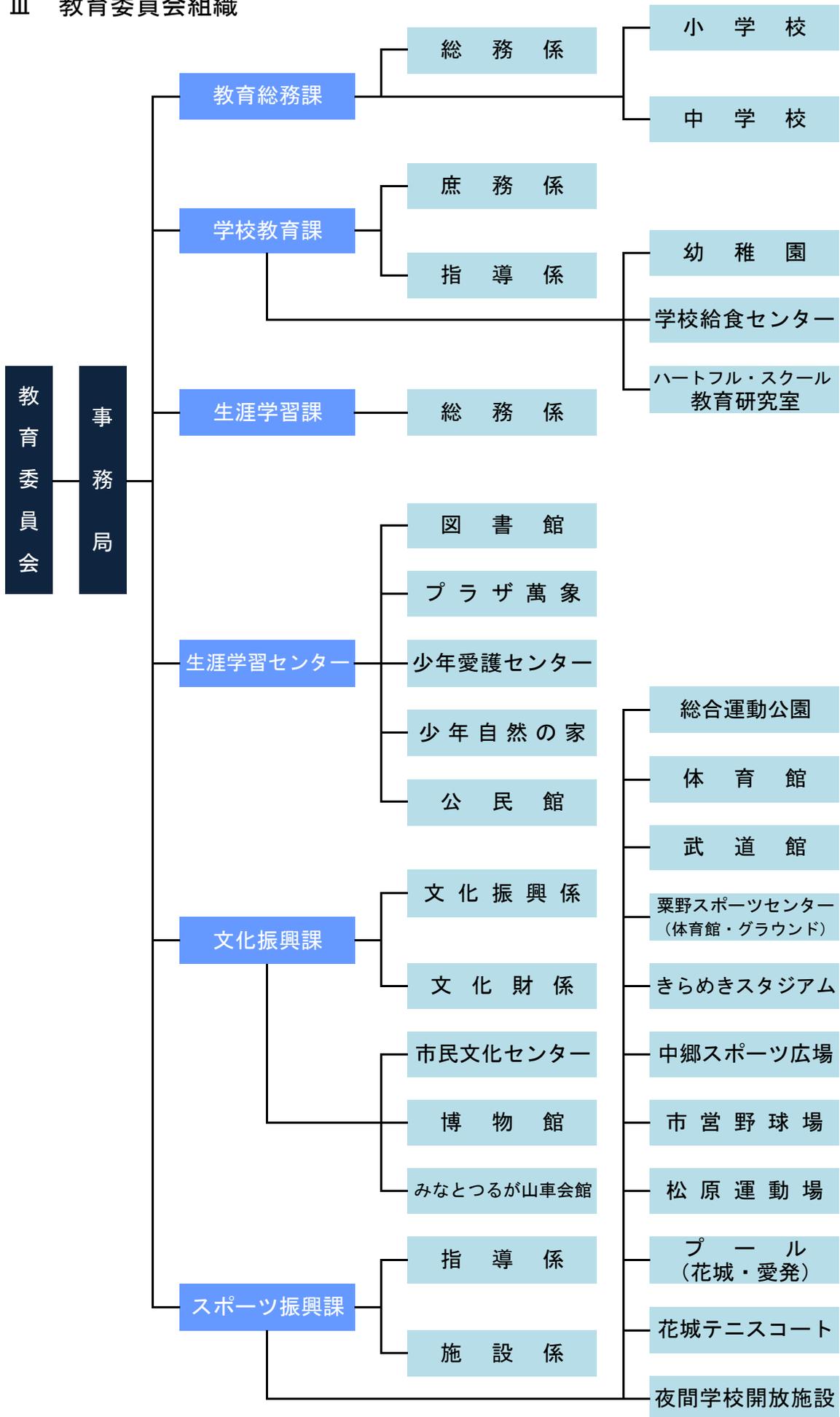
3 各調書の内容や役割

区分	内容や役割
様式1	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画に掲げる計画目標を記載（<u>基本方針単位</u>で作成） ・令和7年度の目標数値を目指し、年度ごとの達成状況を管理する。
様式2	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画の各基本施策に掲げる取り組みについて、実施内容や今後の方向性等を記載（<u>基本施策単位</u>で作成） ・<u>様式3</u>に記載する各予算事業を総括し、基本施策全体の評価を行う。
様式3	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画の各基本施策に関連する予算事業を記載（<u>予算事業単位</u>で作成） ・予算事業ごとの取り組み状況や課題等を整理し、詳細な分析評価を行う。

【点検・評価フロー】



Ⅲ 教育委員会組織



IV 令和3年度敦賀市教育委員会の活動状況

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の定めるところにより、学校その他教育機関の設置・管理、その他の教育事務を執行することを職務権限とする行政委員会であり、教育長及び4人の委員をもって組織される合議体の執行機関です。

教育行政の基本的な施策の決定や諸問題の解決策の重要案件等进行处理するため、原則として、毎月1回開催する定例会と、必要に応じ緊急案件进行处理するために開催する臨時会のほか、事務局との情報交換・事務報告・その他の打合せ等を行っています。

(1) 委員名簿

令和3年4月1日～9月30日

役職	氏名
教育長	上野 弘
教育長職務代理者	神谷 敬一郎
委員	岸本 松則
委員	中宮 智子
委員	堺 啓輔

令和3年10月1日～令和4年3月31日

役職	氏名
教育長	上野 弘
教育長職務代理者	岸本 松則
委員	中宮 智子
委員	堺 啓輔
委員	宮川 和彦

(2) 教育委員会の開催状況

開催回数：定例12回、臨時1回

議 事：諸般の報告事項（議事録確認、共催・後援事業 93件、寄附採納 9件、予算、行事予定 等）及び以下の審議事項

回（開催日）	審議事項	
令和3年第4回定例 （4月9日）	第1号	敦賀市文化財保護審議会委員委嘱の件
	第2号	敦賀市文化芸術事業企画審査委員会委員委嘱の件
令和3年第5回定例 （5月7日）	第3号	令和3年度学校評議員委嘱の件
	第4号	令和3年度敦賀市教育支援委員会委員委嘱の件

	第5号	令和3・4年度敦賀市少年愛護センター補導員委嘱の件
	第6号	敦賀市少年愛護センター運営委員会委員変更委嘱の件
	第7号	柴田氏庭園保全整備委員会委員委嘱の件
	第8号	敦賀市立博物館協議会委員委嘱の件
令和3年第6回定例 (6月4日)	第9号	敦賀市社会教育委員補欠委員委嘱の件
	第10号	敦賀市公民館運営審議会補欠委員委嘱の件
	第11号	令和3年度敦賀市少年愛護センター補導員委嘱の件
	第12号	敦賀市立少年自然の家運営協議会委員委嘱の件
	第13号	令和3年度休業期間中の授業日設定の件
令和3年第7回定例 (7月1日)	第14号	敦賀市児童生徒の死亡事案に関する調査委員会委員追加委嘱の件
	第15号	令和3・4年度 敦賀市少年愛護センター補導員委嘱の件
	第16号	令和3・4年度柴田氏庭園保全整備委員会委員委嘱の件
令和3年第8回定例 (7月28日)	第17号	令和4年度使用中学校教科用図書の採択決議の件
	第18号	令和3・4年度敦賀市少年愛護センター補導員委嘱の件
令和3年第9回定例 (8月27日)	第19号	令和3・4年度 敦賀市少年愛護センター補導員委嘱の件
	第20号	史跡武田耕雲齋等墓保存整備委員会委員委嘱の件
	第21号	教育委員の辞職同意の件
令和3年第10回定例 (10月6日)	第22号	令和3年度教育委員会表彰規程に基づく被表彰者選考の件
	第23号	敦賀市立図書館協議会委員委嘱の件
令和3年第11回定例 (11月2日)	—	案件なし
令和3年第12回定例 (11月19日)	第24号	敦賀市立小学校及び中学校の管理規則の一部を改正する規則制定の件
	第25号	敦賀市立幼稚園管理運営に関する規則の一部を改正する規則制定の件

令和4年第1回定例 (1月5日)	—	案件なし
令和4年第2回定例 (2月2日)	—	案件なし
令和4年第3回定例 (2月22日)	—	案件なし
令和4年第4回臨時 (3月16日)	第1号	敦賀市教育委員会事務局職員に対する懲戒処分の特

(3) 総合教育会議の開催状況

開催回数：2回

回	開催日	協議事項
1回	令和3年4月9日	第2期「敦賀市教育大綱」及び「敦賀市教育振興基本計画」の策定について
2回	令和4年3月25日	令和4年度教育委員会事業概要について

(4) 学校訪問

	実施日	学校名	参加者
6月	22日	敦賀南小学校	教育長・委員1名
	24日	中郷小学校	教育長・委員2名
	25日	沓見小学校	教育長・委員1名
	29日	敦賀西小学校	教育長・委員1名
	30日	東浦小中学校	教育長・委員1名
7月	2日	松原小学校	教育長・委員2名
		栗野南小学校	教育長・委員2名
	5日	栗野中学校	教育長・委員2名
	7日	黒河小学校	教育長・委員1名
	8日	栗野小学校	教育長・委員1名
	9日	中央小学校	教育長・委員1名
	12日	松陵中学校	教育長・委員3名
	14日	気比中学校	教育長・委員1名
15日	角鹿小中学校	教育長・委員2名	

令和3年度
点検・評価調書

敦賀市教育委員会

基本方針（1） 学校教育の充実

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
①	幼稚園管理運営費	学校教育課
	幼稚園給食運営費	学校教育課
	幼稚園保健管理費	学校教育課
	施設型給付事業費	学校教育課
	一時預かり等事業費	学校教育課
②	地域教育コミュニティ推進事業費	学校教育課
	道徳教育総合推進事業費	学校教育課
	ふるさとの魅力発信推進事業費	学校教育課
③	-	-
④	(小) 要保護、準要保護児童就学援助費	学校教育課
	(小) 特別支援学級児童就学奨励費	学校教育課
	(中) 要保護、準要保護生徒就学援助費	学校教育課
	(中) 特別支援学級生徒就学奨励費	学校教育課
⑤	学校給食材料費	学校給食センター
	給食配送業務費	学校給食センター
	給食調理業務費	学校給食センター
⑥	ソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課
	教育相談支援事業費	学校教育課
	ハートフル・スクール管理運営費	学校教育課
⑦	スクールバス運行費	学校教育課
	ICT教育推進事業費	学校教育課
	(小) 学校間情報ネットワークシステム管理運営費	学校教育課
	(小) 教育用コンピューター管理運営費	学校教育課
	(中) 学校間情報ネットワークシステム管理運営費	学校教育課
	(中) 教育用コンピューター管理運営費	学校教育課
	(小) 校舎等改良及び補修事業費	教育総務課
	(中) 校舎等改良及び補修事業費	教育総務課
	(小) 小中一貫校整備事業費	教育総務課
(中) 小中一貫校整備事業費	教育総務課	
⑧	「知・徳・体」充実事業費	学校教育課

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本方針】

主担当課: 学校教育課

基本方針	(1)学校教育の充実
------	------------

計画目標	実績					目標年度
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
学校と地域が連携し、ふるさとの興味を持つ子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「今住んでいる地域行事に参加していますか。」)	・小学校 71.1% ・中学校 52.5%					・小学校 90.0% ・中学校 78.0%
自他を思いやるあたたかい心を持つ子どもたちの育成に努めます。 (全国学力調査質問紙「人が困っているときは、進んで助けていますか。」)	・小学校 90.3% ・中学校 92.3%					・小学校 90.0% ・中学校 90.0%
進んで本を読む子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「読書は好きですか。」)	R3調査では 問われず					・小学校 75.0% ・中学校 60.0%
学校歯科医によるキッズブラッシング教室や小学校1・4年生対象の秋の追加健診を実施して、う歯罹患率を減少させます。	・小学校 42.7% ・中学校 37.9%					・小学校 44.8% ・中学校 38.2%
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。」に肯定的な回答)	・小学校 96.9% ・中学校 96.0%					・小学校 100.0% ・中学校 100.0%

基本施策	<ul style="list-style-type: none"> ① 学びの芽生えを育む幼児教育の推進 ② 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進 ③ 社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進 ④ 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進 ⑤ 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進 ⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進 ⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備 ⑧ 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上
------	---

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	①学びの芽生えを育む幼児教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小連携推進計画やスタートカリキュラムを小学校区で相談しながら作成し、学びのつながりを意識して教育計画を実施することができている。 ・保育園、認定こども園、幼稚園の保育士、保育教諭、幼稚園教諭、小学校教諭が校区ごとに集まり、幼保小接続推進会議をオンラインで3回実施した。他の小学校区の取組や交流などの事例を共有することで、コロナ禍でもできる交流の工夫を考え、自分の校区の取組に生かすことができていた。また第3回では、子どもの発達や学びの連続性、スタートカリキュラムの作成について、県の指導主事による研修講座を行った。 ・園と小学校の直接の交流、集合型での連携推進会議、親子事業・地域人材を活用した事業など、計画を立てていたが、コロナ禍のため実施できなかった活動も多い。 ・小学校への接続をスムーズに行うための1つとして、家庭学習ガイド入門を就学前の家庭に配付した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも、園児と児童生徒との交流、保護者や地域住民の参加型事業の実施が充分に実施できるように工夫する。 ・幼保小連携推進会議の内容の持ち方や内容を検討していく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児、児童双方に学びがあるよりよい交流、親子や地域とのより良い関係作りに繋がるような取組の事例を共有し、園や小学校区で取り組めるようにする。 ・幼保小連携推進会議で、園・小学校の教育の内容や方法に関する相互理解がより深まるような研修を行い、さらに連携・推進を強化する。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	幼稚園管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	8,056千円	決算額	7,493千円	前年度決算額	6,929千円
第2期教育振興基本計画	基本施策① 学びの芽生えを育む幼児教育の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 幼稚園教諭や園児に必要な物品購入や学力調査及び生徒の校外活動費等を行う。			
	(基本施策に関連する事業の概要) 幼稚園の運営上、環境を維持及び向上させるために必要な経費を支出した。			
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)			
	需用費	3,087,138円	役務費	606,527円
委託料	724,882円	使用料及び賃借料	2,925,175円	
原材料費	64,295円	備品購入費	69,850円	
	負担金補助金及び交付金	14,860円		

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 幼稚園教育の円滑な運営を図る上で必要な経費であるため継続する。			
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 予算の範囲内で、計画的に予算執行を行うことができた。			
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)			
	(総合評価) 園外学習や年間行事を円滑に実施することができ、幼稚園教育の運営の充実を図ることができた。			

今後の方向	1継続	2完了	3拡大	4縮小	5転換	6中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 幼稚園教育の円滑な運営を図る上での必要経費であるため継続する。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 公立幼稚園の園児数の減少に伴う、公立保育園を含めた統廃合の可否					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	幼稚園給食運営費		新規 ・ 継続		
予算額	2,810 千円	決算額	2,534 千円	前年度決算額	2,733 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策① 学びの芽生えを育む幼児教育の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 遊びを通じた総合的な指導によって、「学びの芽（言葉、数、自然・科学等）」を育み、子どもの発達や学びの連続性を保障する教育を進める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 幼稚園給食の衛生管理のための消耗品購入や給食室の害虫駆除及び備品の点検・修繕等を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・需用費 …… 残留塩素測定試薬 6 袋 外の購入、松陵幼稚園給食材料の購入 ・役務費 …… 給食室厨房機器点検 2 園で実施 ・委託料 …… 給食室の害虫駆除 年 2 回、1 園で実施

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 幼稚園給食の円滑な運営を図る上で必要な経費であるため継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 消耗品等の購入に当たり在庫等を精査したことにより、支出を抑えることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 厨房機器修繕の支出が多かった。
	(総合評価) 厨房機器修繕の支出が多かったが、消耗品等購入で支出を抑えることができたため、円滑な予算執行ができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 幼稚園給食の円滑な運営を図る。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 幼稚園給食の円滑な運営を図る上での必要経費であるため継続する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	幼稚園保健管理費		新規 ・ 継続		
予算額	170 千円	決算額	112 千円	前年度決算額	153 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策① 学びの芽生えを育む幼児教育の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 遊びを通じた総合的な指導によって、「学びの芽（言葉、数、自然・科学等）」を育み、子どもの発達や学びの連続性を保障する教育を進める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 園児の健康管理のための消耗品購入や尿検査を行った。また、園児が安心して園生活が送れるよう、日本スポーツ振興センターの実施している保険、全国市長会学校災害賠償保険に加入した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ 需用費 …… 衛生関係消耗品の購入 外 ・ 役務費 …… 尿検査を2園で実施 ・ 使用料及び賃借料 …… 園児の救急搬送 0件 ・ 負担金補助金及び交付金 …… スポーツ振興センター共済掛金 外

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 園児の健康管理を図る上で必要な経費であるため継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 消耗品等の購入に当たり在庫等を精査してことにより、支出を抑えることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 病気等を早期に発見し、早期治療に繋げ、園児の健康管理を行った。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 園児の健康管理を図る。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 園児の健康管理を図る上での必要経費であるため継続する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	施設型給付事業費		新規 ・ 継続		
予算額	218,103千円	決算額	215,195千円	前年度決算額	216,393千円
第2期教育振興基本計画		基本施策① 学びの芽生えを育む幼児教育の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 子ども・子育て支援新制度に基づき、多様化する教育・保育ニーズに対応し、児童の健全育成を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 子ども・子育て支援新制度へ移行した「私立幼稚園」「私立認定こども園」に対して、教育・保育に要する経費を給付する。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 私立早翠幼稚園 30,895,100円 私立第二早翠幼稚園 76,677,960円 私立敦賀教会幼稚園 70,422,814円 私立さみどり保育園8,417,590円 私立新和さみどり保育園 28,750,620円 私立認定こども園せいれんじ30,615円

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 私立幼稚園教育の充実を図るため、今後も継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 本事業費を交付することにより、幼稚園の施設設備の充実や保育補助員の加配、延長保育など保護者のニーズに対応することができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 本事業費により、各幼稚園の施設設備の充実、延長保育など管理運営の充実を図ることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 今後も同様に継続する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 教育委員会（教育部）と福祉部局（保育部）で別れており、国や県の交付金・補助金の申請、広報等煩雑している事務手続きの見直し。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	一時預かり等事業費		新規 ・ 継続		
予算額	8,364 千円	決算額	6,383 千円	前年度決算額	5,105 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策① 学びの芽生えを育む幼児教育の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 仕事と子育ての両立を支援するため、地域子ども・子育て支援事業を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 私立幼稚園、私立認定こども園において、敦賀市の子ども・子育て支援事業計画に従って実施する延長保育事業、一時預かり事業等の実績に対し、交付金を交付する。また、幼児教育無償化に伴い、利用者負担金の無償化分として扶助費を追加。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 一時預かり事業費 委託料 5,181,496円 扶助費 1,200,700円

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 仕事と子育ての両立を支援するため、今後も継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 敦賀教会幼稚園 実施日数234日 利用人数 2,415名 早翠幼稚園 実施日数273日 利用人数 2,284名 第二早翠幼稚園 実施日数273日 利用人数 5,438名
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 児童の保護者が就労又は疾病その他特別な理由のため、家庭での保育に欠ける児童を緊急又は一時的に保育することにより、当該児童の健全な育成を図ることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 一時預かり事業については、今後も同様に継続する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 教育委員会（教育部）と福祉部局（保育部）で分かれており、国や県の交付金・補助金の申請、広報等煩雑している事務手続きの見直し。

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に応じて小中一貫カリキュラムを改訂し、児童生徒のつまづき解消に向けた小中一貫教育を各中学校区で推進した。その結果、それまでの学びやその先どのような学習につながっていくのかを意識した系統立てた指導がなされるようになった。 ・すべての小中学校において、生活や授業の流れを可視化して常時掲示するなど、授業のユニバーサルデザイン化の視点を取り入れることで、児童生徒自ら見通しを持って主体的に学ぶことのできる環境が整備された。 ・コロナ禍ではあるものの、可能な範囲でふるさと素材を生かした体験学習に取り組むことで、児童生徒はふるさと敦賀の魅力を再確認することができた。 (例) 稲刈り体験、中池見での生き物調査、人道の港ムゼウムや山車会館見学、敦賀真鯛を扱った食育授業、敦賀の昆布を使った調理実習、新幹線車両基地見学等 ・地元企業や事業所から講師を招いて、キャリア教育講演会を全中学校で実施した。また、高校生や高校の先生による出前授業を全中学校で実施した。 ・すべての小中学校に学校図書館支援員を継続的に配置し、推奨図書の効果的な周知や、読書ラリー等、各校で工夫した取組を行った。 ・学校と地域が連携し、ふるさとに興味を持つ子どもたちを増加させることについては、今住んでいる地域行事に参加している割合が、小学校 71.1・中学校 52.5%だった。 ・自他を思いやるあたたかい心を持つ子どもたちの育成に努めることについては、人が困っているときは、進んで助けるかとの問いに対し、小学校 90.3・中学校 92.3%が助けるの回答があった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の主体性を活かした授業づくりについては、まだ改善の余地がある。児童生徒の問を生かした課題設定や、1人1台端末を有効に活用した授業開発等、今後も研究を進めていく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・共有フォルダ等を活用して各校の研究体制や方向性、進捗状況を共有することにより、縦・横のつながりを強化していく。 ・学校訪問等での確に指導助言を行うとともに好事例を周知することにより、授業改善を一層推進する。 	

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 学校教育課

事業名	地域教育コミュニティ推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	8,400 千円	決算額	7,257 千円	前年度決算額	8,635 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 小中一貫教育の推進により、児童生徒のつまずきを解消する。また、学校と地域が連携し、ふるさとに興味をもつ子どもたちを増やす。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各小中学校、中学校区において実施する特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するための事業へ補助を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 地域教育コミュニティ推進研究事業への補助(ふるさと素材を生かした体験学習等の実施) 中学生の社会体験活動事業への補助(キャリア教育講演会実施) 小中接続研究推進事業への補助(小中学校の交流活動等の実施) 学力向上推進事業への補助(敦賀市「知・徳・知」令和プランの改訂や同プランの研修会の実施)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 学校が地域や家庭と連携し、一体となって教育力の向上を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) コロナ禍のため直接の交流が難しい中、学校からの要望によりWeb会議サービスを利用するための費用を補助対象とし、新たな形での交流を支援した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍の状況下において、地域や小中学校との対面での交流は難しく、計画を変更した補助事業があった。
	(総合評価) オンライン会議サービスを利用した小中学校の交流授業など、新たな試みが行われた。また、ふるさとの調べ学習において学習用端末が利用されるなど、ふるさとへの興味・関心を引く新たな切り口として、ICTが利用されていた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 新たな交流の形を支援するため、補助対象にWeb会議サービス利用料を明記する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) ICTを活用した児童生徒のつまずき解消や交流など、新しい取り組みを促進するような補助制度の在り方を検討する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	道徳教育総合推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	200 千円	決算額	198 千円	前年度決算額	0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 家庭と地域が連携しながら児童の道徳性を高める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 地域の方などを講師として招き、保護者も参加した「親子で学ぶ道徳講座」を市内小中学校で開催した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 東浦小学校 12月21日開催 気比中学校 11月9日、10日、24日開催

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 地域の方などを講師として招き、保護者も参加した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍の状況下における感染対策。(昨年度事業未実施)
	(総合評価) 地域の方等を講師として招き、「親子で学ぶ道徳講座」を開催する等、地域が連携しながら、児童の道徳性を高めることにつながった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 「親子で学ぶ道徳講座」を市内小中学校で開催する。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 現在、県の委託金を受け行っているが、県の委託が終了した場合、事業を存続させるか。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 学校教育課

事業名	ふるさとの魅力発信推進事業費		新規・継続	
予算額	800千円	決算額	705千円	前年度決算額 0千円
第2期教育振興基本計画	基本施策② 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各小中学校が実施する地域の魅力を発信するCMの作成事業に対して補助を行った。(令和3年度4校が実施。令和3～7年度に市内全小中学校が実施)
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 松原小学校、中央小学校、沓見小学校、松陵中学校の計4校が実施したCMの作成事業に対して、補助を行った。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 各校が円滑に補助事業を活用できるよう、補助申請から事業完了までの手順を文書にまとめて、通知した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍の状況下において、当初想定して一部の事業が実施できず、計画を変更した補助事業があった。
	(総合評価) 事前学習や校外学習を通して、子どもたちがふるさとの歴史や魅力を学ぶよい機会となり、ふるさとを愛する心を育むことにつながった。また、学習用端末を活用した新聞づくりやCM作成を通して、子どもたちの表現力の向上に寄与した。

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続	<input type="checkbox"/> ②完了	<input type="checkbox"/> ③拡大	<input type="checkbox"/> ④縮小	<input type="checkbox"/> ⑤転換	<input type="checkbox"/> ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 各校が速やかに事業着手できるよう、事業の案内を早期に行う。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 補助事業で得たふるさと教育に関する知見をどのように共有していくか。					

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	③社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の進め方や評価について校内研修を実施し、新学習指導要領に沿った授業の在り方を共有し、授業改善を行った。 ・敦賀市教育研究会主催の、小学校教員と中学校英語科教員との合同授業研究会に担当指導主事が参加し、小中接続の観点からも指導助言を行った。それにより、小中間の外国語教育についての理解を互いに深めることができ、小学校での学びを、中学校につなげる一助とすることができた。 ・小学校では、児童の発話意欲を高めるために、担任(教科担任)とALTとのやり取りを通じた授業を実施した。 ・中学校では、授業を実際のコミュニケーションの場としてとらえ、生徒が英語に触れる機会を充実させた結果、生徒の英語力に伸びが見られた。 ※CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 R1 58.8% → R3 84.7% (文部科学省 英語教育実施状況調査より R2は調査なし) ・すべての中学校でCAN-DOリストを作成し、達成状況把握状況も向上した。 ※CAN-DOリストの達成状況把握している学校の割合 R1 40.0% → R3 60.0% (文部科学省 英語教育実施状況調査より R2は調査なし) ・担当指導主事が外国語活動支援員全員の授業参観を行い、一人一人にフィードバックすることで、その後の授業改善を図った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では外国語の教科化2年目であり、授業そのものよりは「評価」に体する悩みにシフトしているようであった。中学校では、新学習指導要領全面実施1年目であり、言語活動を中心に据えた授業の研究が進められていた。 ・今後は、小中ともに、目指す授業像に、1人1台端末をどのように効果的に活用していくかが大きな課題である。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、効果的な端末の活用方法をふまえた授業研究を推進することに加え、市全体で指導力向上につながる研修等を実施(または参加)していく。また、必要に応じて、指導主事の授業参観も行っていく。

自己評価区分

- A : 前進
B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	④個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度入学児の入学後必要な支援や環境について、早期から保護者と面談を行ったり、学校見学を実施したりして、計画的に準備を進めることができた。 ・小中学校在籍の児童・生徒に加え、次年度入学児の個別の支援シートを作成し、園から小学校、小学校から中学校への移行支援をスムーズに行うことができた。 ・特別支援コーディネーターが園や学校で中心となって特別支援教育を推進していけるよう、特別支援コーディネーターを対象とした研修会を、オンラインで3回実施した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級に在籍する気がかりな児童生徒の個別の支援及び指導計画の作成を確実に行っていけるとよい。 ・特別支援コーディネーターだけでなく、園や学校全体で特別支援教育を推進していけるような校内体制を確立していく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校や特別支援教育の関係機関とも連携し、管理職も含めた特別支援コーディネーター連絡会を行い、研修内容を充実させる。個別の支援及び指導計画の活用についての研修も継続して行っていく。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(小) 要保護、準要保護児童就学援助費		新規 ・ 継続		
予算額	29,616 千円	決算額	23,857 千円	前年度決算額	21,802 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策④ 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、就学援助を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 就学困難な児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。また、新入学用品費について、令和4年度新1年生の保護者に対し、入学前支給を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 準要保護認定児童数 337名 年3回(7月・12月・3月)に分けて支給 新入学用品費は入学前の2月中旬に支給

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 就学援助は、就学困難な生徒の義務教育を円滑に実施するために大変重要であり、継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 支給にあたり、保護者の口座へ振込としたが、学校徴収金に未納がある場合には所属校の校長の口座に振込を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 就学援助を行うことによって、就学困難な生徒の保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の就学機会を確保することができた。また、学校が集金する必要額の未納対策にも効果的であった。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 義務教育を円滑に実施するためには、この事業は大変重要であり継続する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 義務教育を円滑に実施するためには、この事業は大変重要であり継続する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(小) 特別支援学級児童就学奨励費		新規 ・ 継続		
予算額	2,749 千円	決算額	2,746 千円	前年度決算額	2,217 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策④ 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学奨励を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 経済的理由により就学困難な特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費の補助を行い、特別支援教育の円滑な実施を図った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 特別支援教育就学奨励費支給児童 77名 年3回(7月・12月・3月)に分けて支給

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 特別支援学級就学奨励は、特別支援教育を円滑に実施していくために大変重要であり、今後も継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 支給にあたり、保護者の口座へ振込としたが、学校徴収金に未納がある場合には所属校の校長の口座に振込を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 特別支援学級に在籍する児童の保護者に就学奨励を行うことによって、就学困難な児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の就学機会を確保することができた。また、学校が集金する必要額の未納対策にも効果的であった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 特別支援教育を円滑に実施するためには、この事業は重要であり継続する。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 特別支援教育を円滑に実施するためには、この事業は重要であり継続する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(中) 要保護、準要保護児童就学援助費		新規 ・ 継続		
予算額	21,563 千円	決算額	19,858 千円	前年度決算額	18,128 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策④ 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、就学援助を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。また、新入学用品費について、令和4年度新1年生の保護者に対し、入学前支給を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 準要保護認定生徒数 187名 年3回(7月・12月・3月)に分けて支給 新入学用品費は入学前の2月中旬に支給

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 就学援助は、就学困難な生徒の義務教育を円滑に実施するために大変重要であり、継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 支給にあたり、保護者の口座へ振込としたが、学校徴収金に未納がある場合には所属校の校長の口座に振込を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 就学援助をを行うことによって、就学困難な生徒の保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の就学機会を確保することができた。また、学校が集金する必要額の未納対策にも効果的であった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 義務教育を円滑に実施するためには、この事業は大変重要であり継続する。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 義務教育を円滑に実施するためには、この事業は大変重要であり継続する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(中) 特別支援学級生徒就学奨励費		新規 ・ 継続		
予算額	2,360 千円	決算額	2,210 千円	前年度決算額	1,912 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策④ 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学奨励を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 経済的理由により就学困難な特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費の補助を行い、特別支援教育の円滑な実施を図った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 特別支援教育就学奨励費支給生徒 43名 年3回(7月・12月・3月)に分けて支給

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 特別支援学級就学奨励は、特別支援教育を円滑に実施していくために大変重要であり、今後も継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 支給にあたり、保護者の口座へ振込としたが、学校徴収金に未納がある場合には所属校の校長の口座に振込を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に就学奨励を行うことによって、就学困難な生徒の保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の就学機会を確保することができた。また、学校が集金する必要額の未納対策にも効果的であった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 特別支援教育を円滑に実施するためには、この事業は重要であり継続する。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 特別支援教育を円滑に実施するためには、この事業は重要であり継続する。					

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑤健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進
担当課(施設)	学校教育課・学校給食センター

主な実施内容とその評価	
計画の 分析と評価	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力、運動能力調査の結果を踏まえ、「体力づくり推進計画書」を作成し、業間運動の時間や体育の授業、部活動等で体力向上に努めた。各学校にトップアスリートを派遣し、専門的な指導を受ける機会を設けた。 ・医師、学校、保護者代表が集まる「敦賀市小中学校食物アレルギー対応検討委員会」を開催した。委員会では、「敦賀市小中学校食物アレルギー対応の手引き」の修正点や学校での運用について検討し、学校給食における食物アレルギーを組織的に対応できる体制づくりに努めた。 ・幼稚園、小学校、中学校において、津波、火災、土砂災害、原子力災害等、様々な災害を想定した訓練を実施した。県の防災士を活用し、「危機管理マニュアル」の見直しを行った。 ・「通学路安全プログラム」に基づき、通学路の点検を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ●通学路の危険箇所について <ul style="list-style-type: none"> ・各学校から28箇所の報告 ・28箇所のソフト面での対応は実施済 ・4箇所ハード面での対応が必要(3箇所は対応済、1箇所は検討中) ・学校歯科医によるキッズブラッシング教室や小学校1・4年生対象の秋の追加健診を実施して、う歯罹患率を減少することについては、コロナ禍で歯みがき指導が難しい状況だが、小学校42.7%・中学校 37.9%と目標を達成することができた。 <p>【学校給食センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食材料の購入については、児童・生徒に必要な栄養摂取量を確保し、安全安心で魅力ある給食を提供することに留意して食材料の購入を行った。また、地場産食材においては、県農林水産部、学校給食会、卸売業者及び生産者等と連携し、可能な限り取り入れた結果、地場産食材使用率は、県内産23.0%、市内産10.8%となった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における歯みがきの実施方法の検討が必要である。 ・コロナ禍における工夫した体力向上の取組が必要である。 <p>【学校給食センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調理業者や配送業者と連携し、遅滞なく給食を提供するとともに、調理器具の故障防止のための日常点検及び食中毒防止のための安全衛生管理を行い、給食の提供に支障が出ないように調理業者の指導に努める。
	課題に対する今後の方向性
	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における歯みがきの実施方法について養護教諭部会と協議し、実施する。 ・感染症対策を取りながらの体力向上の取組を体育部会と協議し、実施する。 <p>【学校給食センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備や調理器具の老朽化により、課題達成に対するリスクが多大であるため、本格的に施設建て替えに向けて取り組む時期を向かえている。施設建て替えまでは施設等延命に努めながら、日々安全安心な魅力ある給食を遅滞なく提供できるよう努める。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校給食センター

事業名	学校給食材料費		新規 ・ 継続		
予算額	162,269 千円	決算額	153,051 千円	前年度決算額	142,675 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑤ 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) ・食の安全を確保する。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・安全安心で魅力ある給食を提供することに留意して食材料の購入を行った。 ・県農林水産部、学校給食会、卸売業者及び生産者と連携し、可能な限り地場産食材を取り入れた。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・賄材料納入参加資格者登録基準に基づき登録された17業者（市内16者、市外1者）より献立に基づいた給食用の食材料を毎月発注しており、完全給食供給校（小学校4校、中学校1校、小中1貫校、幼稚園1園）557,657食分及び米飯供給校（小学校2校、中学校2校）160,439食分の供給を行った。 ・地場産（市内産）食材の使用率については、敦賀市食育推進計画（平成25年度～令和3年度）において17%が目標値となっているが、令和3年度の使用率は10.8%（令和2年度19.7%）だった。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ・県農林水産部、学校給食会、卸売業者及び生産者と連携し、可能な限り地場産食材を取り入れる。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ・食材料の納入の際には、栄養教諭立会いの下で検収を行い、数量や品質の確認を行うとともに、業者に対し産地、加工地の確認及び成分分析等を徹底し、品質の確保や納入の遅延防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) ・大きなトラブルなく、食材料の購入を行うことが出来た。また、地場産食材を積極的に取り入れることが出来た。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） ・次回の給食配送業務委託の準備を令和5年度中に行う。 （令和6年度より3ヶ年契約）

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校給食センター

事業名	給食配送業務費		新規 ・ 継続		
予算額	22,702千円	決算額	22,697千円	前年度決算額	16,892千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑤ 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) ・食の安全を確保する。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・配送業者と連携し、遅滞なく給食を配送した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 委託業者 敦賀海陸運輸株式会社 契約金額 月額 1,412,400円 (R3.4月分) 月額 1,934,900円 (R3.5月～R4.3月分) 年額 22,696,300円 契約期間 令和3年5月1日～令和6年4月30日 (36ヶ月) 業務日数 196日 配送車両 合計4台 (3トン車 3台、1.5トン車 (米飯配送車) 1台) 配送先 完全給食供給校 小学校4校、中学校1校、小中一貫校1校、幼稚園1園 米飯供給校 小学校2校、中学校2校

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ・配送業者と連携し、遅滞なく給食を配送するとともに、配送車両の故障や交通事故により学校行事に影響を及ぼさないよう配送業者の指導に努める。 ・配送車両も19年を超える車両となり、経年劣化に伴い配送車両の入替えが必要な時期を迎えており、令和3年度には3トン車の購入を予定している。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ・配送業者と連携し、給食開始時間の変更等による配送時間の変更に対応した結果、給食の遅配はなかった。 ・配送業者に対し、配送車両の日常・定期点検及び安全衛生管理の指導を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) ・配送車両の故障や交通事故はなく、給食を無事配送出来た。 (参考：令和2年度1.5トン車1台、令和3年度3トン車3台海陸購入済み)

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） ・次回の給食配送業務委託の準備を令和5年度中に行う。 (令和6年度より3ヶ年契約)					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校給食センター

事業名	給食調理業務費		新規 ・ 継続		
予算額	61,631千円	決算額	61,631千円	前年度決算額	60,717千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑤ 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) ・食の安全を確保する。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・学校給食の調理及び食器類の洗浄業務を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 委託業者 株式会社トージツフーズ 契約金額 月額 5,135,900円 (R3.4月～R4.3月分) 年額 61,630,800円 契約期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日 業務日数 226日 (調理業務196日、洗浄業務30日) 対象校 完全給食供給校 小学校4校、中学校1校、小中一貫校1校、幼稚園1園 米飯供給校 小学校2校、中学校2校

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ・調理器具の故障防止のための日常点検及び食中毒防止のための安全衛生管理を行い、給食の提供に支障が出ないよう調理業者の指導に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) ・今年度は、大型調理器等の故障が3件生じたが、連続焼物機の故障時は、蒸し物・揚げ物にメニュー変更を行い、連続炊飯器の故障時は、委託炊飯を提供、食器洗浄機の故障時は、児童生徒に食器持参をお願いする等対応して、給食の提供が出来た。 ・食中毒防止のための安全衛生管理を徹底して行い、食中毒等を未然に防ぎ、安心安全な給食を提供出来た。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） ・次回の学校給食調理業務委託の準備を令和5年度中に行う。 (令和6年度より3ヶ年契約)

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校いじめ防止基本方針に則り、各校において毎月アンケートを実施し、早期発見に努めるとともに、「いじめ対策委員会」や「いじめ対応サポート班会議」を開催するなどして、学校組織として早期対応を行った。 ・各校の人権教育推進計画に「インターネットによる人権侵害」に関する内容を位置づけたり、警察と連携して「ひまわり教室」を行ったりするなどして、インターネットや携帯型情報端末の健全な活用の啓発を行った。 ・各校にスクール・カウンセラーを配置したりスクール・ソーシャルワーカーを派遣したりすることで、より専門的できめ細かく不登校等未然防止のサポートを行った。 ・すべての教職員が、児童生徒を支えるために一人一人の理解を深めたり、居場所があり心地のよい集団づくりにむけて一層の力量形成を図ったりする等、各校で「先生のためのワークブック」を活用した研修を実施した。 ・いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う子どもたちの割合は、小学校 96.9%・中学校 96.0%であった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校の出現率は増加しており、コロナ禍の影響を鑑みた児童生徒の心のケアが課題である。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規不登校数を抑制するために、「魅力ある学校づくり」の取組をより一層進める。 ・敦賀市「知・徳・体」令和プランにおいて、自他を思いやる道徳教育のさらなる充実を図る。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 学校教育課

事業名	ソーシャルワーカー配置事業費		新規 ・ 継続		
予算額	3,428千円	決算額	3,428千円	前年度決算額	2,806千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 様々な環境的要因により学校生活に不応適を起こしている児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境の改善を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ソーシャルワーカー 2人配置 市内全小中学校への訪問 234回 指導した児童生徒数(延べ人数) 406人(延べ人数)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 今後も継続し、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 各校を定期訪問し、教員等から直接、初期の段階で気がかりな児童生徒の情報を把握することができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 初期の段階から気がかりな児童生徒の情報を把握し、その後の解決あるいは未然防止において迅速かつ適切な対応ができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 今後も継続して、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 県の施策等も注視しながら今後の方向性を検討する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	教育相談支援事業費		新規 ・ 継続		
予算額	4,840 千円	決算額	4,820 千円	前年度決算額	5,317 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員及び家庭訪問支援員を配置した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) スクールカウンセラー 1人 月3回 家庭訪問支援員 2人 月1回 教育相談支援員 2人 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 電話相談以外にも学校等を訪問し、児童生徒の不安解消に適応した相談事業を実施し、児童生徒の不安解消に適した対策ができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	ハートフル・スクール管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	1,856千円	決算額	1,631千円	前年度決算額	1,755千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 不登校の児童や生徒への適応指導や保護者等への助言を行い、再登校に向けて支援する施設の運営。															
	(基本施策に関連する事業の概要) 教材の開発や教育相談に必要な消耗品や教材図書等の購入、維持管理に必要な光熱費等の支払、研修に伴う講師依頼及び謝礼等の支払を行う。															
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) <table border="0"> <tr> <td>旅費</td> <td>23,014円</td> <td>消耗品費</td> <td>196,703円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>558,717円</td> <td>印刷製本費</td> <td>32,340円</td> </tr> <tr> <td>電信電話料</td> <td>183,111円</td> <td>委託料</td> <td>561,160円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>56,631円</td> <td>備品購入費</td> <td>18,480円</td> </tr> </table>	旅費	23,014円	消耗品費	196,703円	光熱水費	558,717円	印刷製本費	32,340円	電信電話料	183,111円	委託料	561,160円	使用料	56,631円	備品購入費
旅費	23,014円	消耗品費	196,703円													
光熱水費	558,717円	印刷製本費	32,340円													
電信電話料	183,111円	委託料	561,160円													
使用料	56,631円	備品購入費	18,480円													

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 消耗品等の購入依頼を精査し、効率的な配備を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 消耗品の購入依頼について、実際に問い合わせをすることで、効率的な配備を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 施設の管理運営に必要な消耗品等を購入し、円滑な管理運営を行うことができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 消耗品等の購入依頼を精査し、効率的な配備を行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 消耗品等の購入依頼を精査し、効率的な配備を行う。					

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備
担当課(施設)	学校教育課・教育総務課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習用端末の持ち帰りに向けて、インターネット環境がない家庭へ貸し出すためのモバイルWi-Fiルーターを整備し、全ての家庭で学習用端末の使用が可能となった。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校において、経年劣化した施設の補修工事を計5件実施し予定どおり完了した。 ・小中一貫校「角鹿小中学校」を4月に開校し、令和3年度には開校後の2期工事としてメイングラウンド整備や駐車場整備等を実施し予定どおり完了した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習用端末の利活用に向けて、デジタル教材の導入や教育用大型ディスプレイの更新、経済的な理由によりインターネット環境がない家庭への通信環境整備の支援が求められている。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化した施設の補修や改修とともに、災害時の避難所にも指定されている学校施設のバリアフリー化が求められている。 ・角鹿小中学校については、学校の運営と工事が並行して行われており、児童生徒の安全を確保しつつ、可能な限り早期の完成が求められている。
	課題に対する今後の方向性
	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習用端末の利活用に向けて、デジタル教材を導入する。また、端末の持ち帰りによる家庭への経済的負担が大きくならないよう、端末の故障時の保険対応や就学援助世帯への通信環境の支援に取り組んでいく。経年劣化した教室の大型ディスプレイ更新を行う。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設のバリアフリー化については、大規模改修等のタイミングに合わせて実施することを基本としつつ、大規模改修等の実施時期を踏まえて、バリアフリー改修のみの実施についても検討を要する。 ・角鹿小中学校の整備については、各工事の着実な実施と全体工程の検証を行う。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	スクールバス運行費		新規 ・ 継続		
予算額	69,701 千円	決算額	61,763 千円	前年度決算額	38,357 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スクールバス等を運行し、遠距離通学者の安全確保と保護者の負担軽減を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 角鹿小中学校に通う東浦地区、東郷地区の児童生徒、中郷小学校・気比中学校に通う愛発地区、中郷地区の一部の児童生徒、松原小学校・松陵中学校に通う西浦地区の児童生徒の通学用のバス、タクシーを運行した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) バス会社、福井県タクシー協会にスクールバス等の運行業務を委託した。 運行回数：スクールバス 1,776回 タクシー 3,593回 利用人数 192人

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 角鹿小中学校の開校に伴う新路線の円滑な運行に向けた委託事業者との協議を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 角鹿小中学校の開校に伴い、新たなスクールバスの運行が始まることから、事前に試験運行を実施し、時刻表どおりに運行できるかの確認を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 角鹿小中学校の一部路線(2号車、4号車)は乗車定員に近い人数が乗車しているため、乗車定員を超えないよう、運行経路を変更する必要がある。
	(総合評価) スクールバス等の運行により、事故、トラブルなく児童生徒を安全に登下校させることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) バスの乗車定員を踏まえた角鹿小中学校の一部路線を変更する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 利用状況や今後の利用者数の推移を踏まえて運行路線を見直す。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 学校教育課

事業名	ICT教育推進事業費		新規・継続		
予算額	2,301千円	決算額	2,004千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 学習用端末の持ち帰りに向けて、通信環境が十分でない家庭に貸し出すためのモバイルWi-Fiルーターを整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 家庭学習用モバイルWi-Fiルーターを整備した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・モバイルWi-Fiルーター207台整備

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 国の補助事業(公立学校情報機器整備費補助金2,004千円)を活用し、整備した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 令和4年度から市内小中学校で取り組んでいく学習用端末の持ち帰りにあたり、通信環境が十分でない家庭を支援する体制を整えることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 整備したモバイルWi-Fiルーターを家庭に貸し出す手続きを定める。					
	中長期的な検討課題(3~5年の期間) 今後、機器の老朽化による更新を検討する必要がある。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 学校教育課

事業名	(小)学校間情報ネットワークシステム管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	43,018 千円	決算額	42,922 千円	前年度決算額	40,223 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) ICTを活用して、小中学校、教育委員会等の迅速な情報共有と事務の効率化を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市内小中学校と教育委員会等を結ぶ学校間ネットワーク及び校務で必要となる情報端末、システムの管理・更新を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ネットワーク機器等の保守契約の更新 ・メールシステムの新システムへの移行 ・校務支援システムの契約更新 ・学校ホームページ管理システムの更新

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 更新時期を迎えた学校間メールシステムの円滑な移行を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) メールシステムの更新にあたり、利用者への影響が生じないように、メールデータの移行を委託内容に盛り込んだ。ホームページ管理システムを更新し、スマートフォンやタブレットでの閲覧時に画面を最適化して表示するシステムとした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) PCの故障かネットワークのトラブルかの切り分けが難しく、保守対応として依頼するか判断に迷うことがある。
	(総合評価) 大きなトラブルなく、安定したICT利用環境を学校に提供できた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 令和5年度からの福井県統合型校務支援システムの利用に向けた環境整備を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 校務系ネットワークとGIGAスクール用ネットワークの統合も含めたネットワークの最適化を検討する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(小) 教育用コンピューター管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	22,449 千円	決算額	21,133 千円	前年度決算額	24,526 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 児童生徒が社会で生きていくために必要な資質・能力を育むために、日常的にICTを活用できる環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 学習用端末の維持管理やICT機器の利活用を支援するためのICT支援員の配置、教育用大型ディスプレイの更新を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・学習用端末等の修繕 ・小中学校ICT活用支援業務委託(月38回支援) ・指導者用デジタル教科書の利用環境整備 ・教育用大型ディスプレイ更新(4台)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 教室の大型ディスプレイが老朽化してきていることから購入等を検討する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 学習用端末の画面を大型ディスプレイで表示する機会が増えたことから、画面のサイズを大きくした(50V型から65V型)。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 学習用端末の年次更新作業は教育委員会、学校ともに作業手順が多く、時間もかかることから、作業内容の学校との共有、手順書の作成を進める必要がある。 端末故障時の対応は「初期化、管理システムの登録削除・再登録、端末再設定」と手順が多いことから、業務継続に向けた平易なマニュアルが必要である。
	(総合評価) ICT支援員による教職員への操作・研修支援や、学校へのICT活用に関する情報提供、機器トラブルのサポートを行うことで、学校でのICT利活用を支援した。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 学習用端末の利活用を進めるためデジタル教材を導入する。大型ディスプレイの更新を行う。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 全国学力テストのCBT化に向けた利用環境を検討する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 学校教育課

事業名	(中)学校間情報ネットワークシステム管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	10,226千円	決算額	10,223,590千円	前年度決算額	10,188千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) ICTを活用して、小中学校、教育委員会等の迅速な情報共有と事務の効率化を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市内小中学校と教育委員会等を結ぶ学校間ネットワーク及び校務で必要となる情報端末、システムの管理・更新を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ネットワーク機器等の保守契約の更新 ・学校内ネットワーク機器の更新

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 学校間ネットワークの安定的に稼働させるため、適切な保守契約を締結する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ネットワーク機器の保守契約更新にあたり、新たに追加されたGIGAスクール用ネットワークも含めて保守業務を委託し、事務の効率化を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) PCの故障かネットワークのトラブルかの切り分けが難しく、保守対応として依頼するか判断に迷うことがある。
	(総合評価) 大きなトラブルなく、安定したICT利用環境を学校に提供できた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 令和5年度からの福井県統合型校務支援システムの利用に向けた環境整備を行う。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 校務系ネットワークとGIGAスクール用ネットワークの統合も含めたネットワークの最適化を検討する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	(中) 教育用コンピューター管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	10,739 千円	決算額	10,405 千円	前年度決算額	6,704 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 児童生徒が社会で生きていくために必要な資質・能力を育むために、日常的にICTを活用できる環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 学習用端末の維持管理やICT機器の利活用を支援するためのICT支援員の配置、教育用大型ディスプレイの更新を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・学習用端末等の修繕 ・小中学校ICT活用支援業務委託(月38回支援) ・指導者用デジタル教科書の利用環境整備 ・教育用大型ディスプレイ更新(6台)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 教室の大型ディスプレイが老朽化してきていることから購入等を検討する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 学習用端末の画面を大型ディスプレイで表示する機会が増えたことから、画面のサイズを大きくした(50V型から65V型)。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 学習用端末の年次更新作業は教育委員会、学校ともに作業手順が多く、時間もかかることから、作業内容の学校との共有、手順書の作成を進める必要がある。 端末故障時の対応は「初期化、管理システムの登録削除・再登録、端末再設定」と手順が多いことから、業務継続に向けた平易なマニュアルが必要である。
	(総合評価) ICT支援員による教職員への操作・研修支援や、学校へのICT活用に関する情報提供、機器トラブルのサポートを行うことで、学校でのICT利活用を支援した。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 学習用端末の利活用を進めるためデジタル教材を導入する。 大型ディスプレイの更新を行う。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 全国学力テストのCBT化に向けた利用環境を検討する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 教育総務課

事業名	(小) 校舎等改良及び補修事業費		新規 ・ 継続		
予算額	41,932千円	決算額	41,596千円	前年度決算額	5,152千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各小学校において経年劣化した施設の補修工事を実施
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・栗野南小普通教室床改修 ・敦賀西小正門門扉改修 ・栗野小校舎屋上防水改修 ・沓見小プールろ過機5方弁取替

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 栗野南小普通教室床改修工事の実施
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 学校生活への影響を最小限にするため学校、業者、市の3者で着工前の打合せ(学校行事や学校閉鎖期間の共有など)を丁寧に行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 過去の工事の反省点を踏まえて事前打合せを行うことで、学校生活への影響を最小限に抑え完了できた。特に、内部改修は外部改修に比べ学校生活への影響が大きいため、限られた期間を最大限利用するため学校行事等の把握に加え、施錠管理に必要な情報である先生方の勤務状況の把握を丁寧に行い、工事期間の確保に繋げることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) ・将来の大規模改修を見据えた上での、劣化状況に応じた部分改修の計画的実施 ・照明設備のLED化
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 教育総務課

事業名	(中) 校舎等改良及び補修事業費		新規 ・ 継続		
予算額	3,919千円	決算額	3,817千円	前年度決算額	14,659千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各中学校において経年劣化した施設の補修工事を実施
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ 気比中駐輪場増設

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 気比中駐輪場増設工事の実施
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 生徒の安全確保のため学校、業者、市の3者で着工前の打合せ（通学時間や学校行事など）を丁寧に行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 過去の工事の反省点を踏まえて事前打合せを行うことで、学校生活への影響を最小限に抑え完了できた。今回は生徒以外（保護者や学校関係者）も通行する正門付近での工事であったため、関係者への周知（学校）やバリケードや看板設置で工事範囲を明確化（施工業者）するなど、安全面に配慮し実施することができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ・ 将来の大規模改修を見据えた上での、劣化状況に応じた部分改修の計画的実施 ・ 照明設備のLED化
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 教育総務課

事業名	(小) 小中一貫校整備事業費		新規 ・ 継続		
予算額	493,431 千円	決算額	227,062 千円	前年度決算額	1,601,832 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 小中一貫教育体制を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 施設一体型小中一貫校である「角鹿小中学校」の施設整備を実施
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 開校後の2期工事として以下の工事を実施 ・サブグラウンド等整備工事実施設計 ・メイングラウンド整備工事 ・駐車場整備工事（道路、上下水道を付替え学校用地拡張） ・サブアリーナ、児童クラブ新築工事（R3-4）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 開校後の2期工事について、学校運営に配慮しながら同時並行に進む各工事が円滑に進むよう取組む。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 学校、施工業者、設計者、地元、市関係課などの意見を集約し、出てきた課題に最適解を見出すよう努めるとともに、児童生徒の安全や学校運営への配慮を最優先して工事を進めることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 限られた工期の中、同時並行で複数の工事を実施しなければならず、各工事の取り合いや工程など全てを把握して調整することが非常に困難であった。
	(総合評価) 日常的に工事と関わる地元への配慮について区長を通じて状況把握を行い、トラブルが発生しないよう努めるとともに全体スケジュールを遅延することなく進めることができた。また、学校との協議を密に行い、学校視点での使い勝手の向上や学校敷地全体での動線整理や安全対策に配慮し進めることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ・各工事で発生した変更点は大小に限らず各工事委託課や施工者と逐一共有 ・サブアリーナ竣工（R4）や総合落成（R5）の計画を具体化					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 教育総務課

事業名	(中) 小中一貫校整備事業費		新規 ・ 継続		
予算額	230,399 千円	決算額	167,795 千円	前年度決算額	1,044,295 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 小中一貫教育体制を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 施設一体型小中一貫校である「角鹿小中学校」の施設整備を実施
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 開校後の2期工事として以下の工事を実施 ・サブグラウンド等整備工事実施設計 ・メイングラウンド整備工事 ・旧角鹿中学校校舎解体工事（物品撤去含む） ・駐車場整備工事（道路、上下水道を付替え学校用地拡張）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 開校後の2期工事について、学校運営に配慮しながら同時並行に進む各工事が円滑に進むよう取組む。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 学校、施工業者、設計者、地元、市関係課などの意見を集約し、出てきた課題に最適解を見出すよう努めるとともに、児童生徒の安全や学校運営への配慮を最優先して工事を進めることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 限られた工期の中、同時並行で複数の工事を実施しなければならず、各工事の取り合いや工程など全てを把握して調整することが非常に困難であった。
	(総合評価) 日常的に工事と関わる地元への配慮について区長を通じて状況把握を行い、トラブルが発生しないよう努めるとともに全体スケジュールを遅延することなく進めることができた。また、学校との協議を密に行い、学校視点での使い勝手の向上や学校敷地全体での動線整理や安全対策に配慮し進めることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ・各工事で発生した変更点は大小に限らず各工事委託課や施工者と逐一共有 ・サブアリーナ竣工（R4）や総合落成（R5）の計画を具体化					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）					

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑧社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質および指導力向上のため、外部講師を招聘した研修会を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大のため直前になって中止とした。 ・新しい時代に求められる学習指導や子どもたちにつけるべき力を明確にするため、「小中一貫カリキュラム」を改訂した。 ・教職員の人権意識や人権教育に対する使命感を高めるために、各校において人権教育推進計画を策定し、人権擁護員と連携して、招聘授業や初任者研修等で研修を行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末導入に伴い、小中一貫カリキュラムに端末活用の視点を盛り込む必要がある。 ・コロナ禍にあっても、児童生徒と同様に教職員の学びを止めないよう感染症対策を講じた研修の機会を持つ必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市教科・領域指導員および研究推進員を委嘱し、小中一貫カリキュラムを端末活用の視点を盛り込んだものに改定する。 ・外部講師を招聘した教職員研修会を、集合型とオンラインを組み合わせ実施する。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 学校教育課

事業名	「知・徳・体」充実事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,404 千円	決算額	1,296 千円	前年度決算額	648 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑧ 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 幼児教育から中学校修了までの学びをつなぐ「敦賀市『知・徳・体』充実プラン」や「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力の向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組む。
	(基本施策に関連する事業の概要) 敦賀市「知・徳・体」充実プラン研修会、敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版印刷 保幼連携推進事業
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 印刷製本費 1,262,547 円 (敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版 14,000 部、先生のためのワークブック 1200 部、 家庭学習ガイド「さいしょのいっほ」520 部、小学校「低学年」520 部 小学校「高学年」530 部 中学生 550 部) 自動車借上料 33,000 円 (保幼小連携バス、代 計 1 回)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 敦賀市「知・徳・体」充実プランに即した取り組みを行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナウイルスの影響により、研修会及び保幼小連携活動の開催を制限せざるを得なかった。
	(総合評価) 先生のためのワークブック、家庭学習ガイドのほか、保幼小連携事業を実施し、子どもたちの学力向上と教職員の資質向上につなげることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 『敦賀市「知・徳・体」令和プラン』に即した取り組みを行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 『敦賀市「知・徳・体」令和プラン』に即した取り組みを行う。					

基本方針（２） 社会教育の充実と活性化

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
⑨	社会教育団体補助金	生涯学習課
	小さな親切運動推進事業費補助金	生涯学習課
	生涯学習推進費（公民館）	生涯学習課
	地域コミュニティ推進事業費	生涯学習課
	図書購入費	図書館
	ブックスタート事業費	図書館
⑩	生涯学習推進費（公民館）	生涯学習課
	その他諸経費	生涯学習課
⑪	生涯学習推進費（生涯学習センター）	生涯学習課
	生涯学習センター管理運営費	生涯学習課
	公民館管理運営費	生涯学習課
	少年自然の家管理運営費	少年自然の家
⑫	社会教育団体補助金	生涯学習課
	放課後地域子ども教室推進事業費	生涯学習課
	青少年健全育成推進費	少年愛護センター
	青少年補導活動費	少年愛護センター
	ふれあいフェスタ事業費	少年自然の家

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本方針】

主担当課: 生涯学習課

基本方針	(2)社会教育の充実と活性化
------	----------------

計画目標	実績					目標年度
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
各種事業や施設の利用者を増加させます。						
主催事業(講座・自主学習教室等利用者数)	43,276人					65,200人
社会教育施設利用者数(社会教育関係団体等利用者数)	86,120人					134,700人
図書館貸出冊数	258,274冊					280,000冊
少年自然の家利用者数	3,326人					5,900人

基本施策	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 活力ある地域社会の形成 ⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進 ⑪ 社会教育施設の整備・充実 ⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成
------	---

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑨活力ある地域社会の形成
担当課(施設)	生涯学習課・図書館

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小さな親切運動、敦賀市民憲章推進運動などを推し進め、また、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体に対し、補助金を交付し、団体を支援した。 ・公民館では、文化祭などを住民と力を合わせて開催し、地区の豊かなコミュニティづくりを目指した。今後も地区の特性を活かした事業展開をしていきたいと考えている。 ・地域コミュニティ推進事業として、住民主導で地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通じて地区内地域振興に取り組む組織に交付金を交付し、組織を支援した。今年度は、2地区から申請があり、コロナ禍の中ではあるが、地域の人々が地域に愛着を持てるような工夫した事業を公民館で展開できた。 ・どの事業とも、コロナ禍の中での制限があったが、団体の会員同士、公民館と地区住民、地区住民同士が協力することにより事業を展開し、連帯意識の醸成につながった。 <p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の図書館業務のほか、乳児とその保護者を対象としたブックスタート事業や定期的な学校や幼稚園、保育園、児童クラブ等に図書を配送する図書利用推進事業を実施した。 ・両事業とも対象者や施設に対し、アンケートを実施することで、ニーズに応じた事業展開を行うことができた。 ・貸出冊数に関しては、令和3年度は258,274冊で、前年度と比較すると、11,813冊増えている。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館、各種団体や組織ともコロナ禍の中で、多くの人が集まる事業等ができなかった。 <p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の貸出冊数は、新型コロナウイルス感染症の影響をそれほど受けなかったものの、貸出冊数を増やすための工夫が必要と考える。
	課題に対する今後の方向性
	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍やコロナ後の事業の展開について、活動の本来的な意義に立ち返り、方法を変えてでも目的が達成されるよう検討が必要である。 <p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントについて新しい企画を積極的に行い、開催内容の工夫をすることや、バランスと計画的な選書の推進などで、貸出冊数を増やす取り組みを実施する。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	社会教育団体補助金		新規 ・ 継続		
予算額	1,410 千円	決算額	1,286 千円	前年度決算額	1,183 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 活力ある地域社会の形成に努めるため、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 社会教育団体へ補助金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 補助金交付対象団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ 敦賀市連合婦人会 ・ 敦賀市PTA連合会 ・ 敦賀市民憲章推進会議 ・ 敦賀海洋少年団 ・ 敦賀スカウト連絡協議会 ・ あわの子育てネットワーク

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 適正に補助金を交付し今後も支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 令和3年度初めて事業化された福井県の「社会教育関係団体活性化事業」の補助金を利用できる旨、各団体に周知し、1団体が本事業の補助金を活用し、新規事業を行うことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、市内での感染者が相次ぎ、特に小中学生を対象として事業を行う団体については、活動がほとんどできない団体もあった。
	(総合評価) コロナ禍の中ではあったが、活動内容を工夫するなどして事業を行うことにより、会員同士の仲間づくりや連帯意識の醸成につながった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 団体と連携を取り、今後も適正に補助金交付し支援する。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	小さな親切運動推進事業費補助金		新規 ・ 継続		
予算額	150 千円	決算額	150 千円	前年度決算額	150 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 心豊かなふるさとづくりや人づくりを通して、市民相互の連帯意識の高揚と地域の活性化を図るため、「小さな親切運動」敦賀支部を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 「小さな親切運動」敦賀支部に補助金を交付し、事業補助を行うとともに、運営事務を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・「小さな親切運動」敦賀支部の事務を取り扱うとともに補助金を交付し、運動の実践活動を通じて心豊かな人間性を育て、市民相互の連帯感を深めた。 ・「小さな親切運動」敦賀支部の活動（あったか運動、あいさつ運動の推進、コスモス・ミニヒマワリで心ふれあいまちづくり運動、第1回市民のつどい、親子のフェスティバルへの協力、実行章の推薦及び贈呈）を行った。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 県社会教育関係団体活性化事業に取り組み、支部事業の活性化を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 県社会教育関係団体活性化事業の補助金を活用し、支部会員及び市民を対象とした新規事業である第1回市民のつどいを開催することができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 県社会教育関係団体活性化事業の継続を通して、さらに支部事業の活性化を図る。令和5年度開催予定の県民のつどい（敦賀支部主管）の準備を始める。
	(総合評価) 県社会教育関係団体活性化事業の活用を通して、支部活動を活性化するとともに、関係団体と連携を図り、運動を広げることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ・県社会教育関係団体活性化事業の活用継続 ・北陸新幹線敦賀開業歓迎の花運動の推進					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） ・友好都市（奈良県生駒市の支部）との交流のきっかけづくり					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	生涯学習推進費（公民館）		新規 ・ 継続		
予算額	1,884千円	決算額	1,017千円	前年度決算額	1,106千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成			
第7次総合計画		戦略② 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 地域のつながりに重点を置き、地区公民館を中心として、地区団体等の自主的な活動を支援する。地域の実情に応じた事業を企画・実施する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 地域行事を地域住民と共に開催し、地域づくりを推進した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 公民館での自主学習教室や地区住民の作品展の開催

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 事業の見直しを積極的に行い、よりニーズに合ったものを実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対策等を地区団体及び住民と話し合い、工夫しながら地区文化祭等事業を開催した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、高齢者が多く集まる福祉のつどい等の事業を開催することができなかった。
	(総合評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により、できる事業、できない事業があったが、文化祭等作品展については、地区の団体や住民と工夫しながら開催することができ、公民館と住民との連帯感が深まった。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 今後とも、地区団体及び住民と連携し、よりニーズに合った各種事業に取り組む。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	地域コミュニティ推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,300 千円	決算額	307 千円	前年度決算額	650 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成				
第7次総合計画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 地区住民が連携し、地域の人々が集い地域活性化や住民福祉、防災等、人とのつながりを深めることを目的に地域コミュニティ事業に取り組む地区組織を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 地区住民主導で地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興に取り組む地区の組織に対し、コミュニティ運営事業交付金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 地域コミュニティに取り組む栗野コミュニティ運営協議会及び東浦コミュニティ運営協議会からの申請に対し交付金を交付した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 他地区にも本事業を取り組めるよう、状況の聞き取り等を重ねる。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 交付金の申請時や年度途中において、コミュニティ運営協議会と連絡を密にし、事業の実施状況等の確認を行った。また、他地区にもこの事業が広がるように各地区へ働きかけを行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、市内での感染者が相次ぎ、各運営協議会とも当初予定していた事業について、規模の縮小や事業を中止することとなった。
	(総合評価) コロナ禍の中ではあったが、どうやったら事業を行うことができるかなど、事業内容を工夫するなど協議をして事業を行うことにより、運営協議会を構成する地域住民同士の連帯意識の醸成につながった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 運営協議会と連携を取り、今後とも適正に交付金を交付し支援していく。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 各地区で住民主導のコミュニティ活動の実施を進める。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 図書館

事業名	図書購入費		新規 ・ 継続		
予算額	13,000 千円	決算額	13,000 千円	前年度決算額	13,000 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 図書資料を計画的に整備し、「生涯学習の知の拠点」としての蔵書の充実に努める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民のリクエストに応え図書資料を購入し、特に児童書・郷土資料を質・量ともに充実を図った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 書店組合からの見計らい本の現物選書等を実施し、あらゆる分野の資料、6,254冊を購入した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 郷土資料の中でも、ムゼウム関連の資料の充実を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 敦賀に関する記載のある資料を、優先的に取り入れた。 また蔵書構成を考えるにあたって、一般書・児童書を日本十進分類法に基づき、バランスよく配架するため、計画的に購入した。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 図書館

事業名	ブックスタート事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,239 千円	決算額	995 千円	前年度決算額	445 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑨ 活力ある地域社会の形成				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 7か月児の親に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ・読み聞かせの方法等など、アドバイスを実施する。
	(基本施策に関連する事業の概要) ブックスタートパック(絵本2冊・トートバッグ他)を手渡し、図書館ボランティアが絵本の紹介や、読み聞かせ・わらべうたなどを行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 開催場所 図書館・栗野子育て支援センター 実施回数 18回 参加人数 323人(対象者数454人)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 参加対象者に、事業についての感想など、アンケートを実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍で事業を中止した翌月に実施をした場合、参加者の増加が予想され、密となる状態が懸念された。
	(総合評価) 市内の産婦人科や小児科に啓発ポスターの掲示をお願いして、周知を図ったり、また対象月に参加できなかった方には、再度案内の通知をするなど、参加率の向上に努めた。 毎年80%以上の参加があったが、新型コロナウイルスの影響で、9、2、3月の事業を中止としたため参加率は71%となった。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 一時的に予約制とすることで、参加者数を事前に把握し、コロナ禍中における密を避ける。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進
担当課(施設)	生涯学習課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館では、高齢学級、女性学級などを開催し、健康、交通安全、子育て、時事問題など地域住民に身近なテーマで学習の場を提供し、住民の自己研鑽に役立った。また、受講生が自主的に運営している各種自主学習教室について、運営の助言等を行い、自主学習活動の育成を図り、住民の生きがいづくりに努めた。 ・市内の全小学校(合同開催含む)の就学時健康診断時に保護者を対象に家庭教育の重要性や入学までの子どもへの接し方について学ぶ「子育て講座」を実施した。また、令和3年度も社会教育委員の会の提言書に基づき、中学生の入学説明会時に保護者を対象に「SNS安全教室」を3中学校で開催した。健康診断時及び入学説明会時であることで参加率も高いため、今後も継続して取り組んでいく。 ・人権教育では、人権週間に合わせて敦賀市人権教育指導者研修会を開催し、市民一人ひとりが人権問題についての認識を深めた。また、市内の小中学校において身近な人権に関するニュース等を取り入れた人権をテーマとした道徳の出前授業を実施した。 ・計画目標の主催事業利用者は、目標数値を65,200人としているが、令和3年度は43,276人で、昨年度比5,535人の増であった。昨年度よりは増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度よりは、20,522人減少している。 ・計画目標の社会教育施設利用者数は、目標数値を134,700人としているが、令和3年度は86,120人で、昨年度比6,976人の増であった。昨年度よりは増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度よりは、52,211人減少している。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の推進、家庭教育の支援、人権教育ともコロナ後を見据え、事業の実施について、さらに工夫していく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの内容を継続してだけでなく、住民に興味を持ってもらえるような新しい発想を持って、生涯学習の推進に努めていく。 ・1人でも多くの子どもに人権の大切さに気付き、守ろうという意識を持ってもらうため、人権をテーマとした道徳の出前授業を継続していく。 	

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	生涯学習推進費(公民館)		新規・ 継続		
予算額	1,884千円	決算額	1,017千円	前年度決算額	1,106千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進			
第7次総合計画		戦略② 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 生涯学習への参加を促進するため、社会情勢、地域の課題、住民の興味を把握し、それに応じた学習の機会を設ける。
	(基本施策に関連する事業の概要) 住民ニーズを取り入れた各種講座を開催するとともに、各種自主学習教室を支援し、地域住民の生涯学習を推進した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・各種学級、教室等 ・自主学習教室

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 事業の見直しを積極的に行い、よりニーズに合ったものを実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 住民のニーズを取り入れながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、前年度よりも主催講座、自主学習教室とも開催回数、参加人数を増やすことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 前年度よりも、開催回数及び参加人数が増えているが、コロナ後を見据え、より住民のニーズに合った講座等の検討が必要である。
	(総合評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度は参加人数等が大幅に減少したが、主催講座、自主学習教室ともに新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、前年度よりも、参加者数等を増やすことができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 地域住民のニーズに合わせた魅力ある講座を検討し、実施する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 地域の様々な年代の方々が興味を持って参加できる講座等を地域住民と一緒に検討していく。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	その他諸経費		新規 ・ 継続		
予算額	573 千円	決算額	508 千円	前年度決算額	257 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 保護者の子育ての悩みに寄り添えるよう、子育て講座等を開催し、家庭教育を支援する。 また、差別のない明るいまちをつくるため、人権に関する研修会や小中学校での人権をテーマにした出前授業等を実施する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 就学時健診時の子育て講座、中学入学説明会時のSNS安全教室の開催。人権教育指導者研修会、人権をテーマにした道徳の出前授業等を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・市内の全小学校(合同開催含む)の就学時健診時に子育て講座を開催した。参加者530名 ・市内の3中学校の入学説明会時にSNS安全教室を開催した。参加者207名 ・一般市民、教員、市職員、企業等を対象に令和3年11月17日人権教育指導者研修会を開催した。参加者113名 ・市内の小中学校にて人権をテーマにした道徳の出前授業を実施した。22回

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 全小学校で人権をテーマにした道徳の出前授業を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 子育て講座で、令和2年度に作成した「家庭教育ハンドブック」を配付、活用した。 人権に関する身近なニュース等を授業に取り入れた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) ウィズコロナの中、また、コロナ後を見据え講座や教室の実施を学校等と協議をしながら、さらに工夫していく必要がある。
	(総合評価) 就学時や中学校入学時の保護者の不安に寄り添う講座を継続できている。人権の大切さに気付き、人権を守ろうという意識が高まってきているということ、人権に関する研修会や出前授業でのアンケートの結果により確認できた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 人権をテーマにした道徳の出前授業を継続して行う					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)					

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑪社会教育施設の整備・充実
担当課(施設)	生涯学習課・少年自然の家

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターでは、例年、受講希望者の多い英会話、韓国語、中国語、ペン字・筆ペン講座を開催した。また、受講生が自主的に運営している各種自主学習教室について、運営の助言等を行い、自主学習活動の育成を図った。 ・例年行っている文化祭、各種大会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年に続き中止とした。 ・社会教育活動の場である生涯学習センター及び各公民館については、管理運営に必要な物品の購入や施設の維持管理に必要な経費の支出を行った。また、施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にあり、優先順位を考慮しながら、修繕を実施した。 <p>【少年自然の家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厨房室、食堂のエアコンの修繕を行った。また、照明器具や消防設備の機器の故障などに対応して、適宜取替え修繕等を行った。(目標利用者数 5,900人、令和3年度実績 3,326人)
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の推進については、ウィズコロナ、コロナ後を見据えたうえで、幅広い年代が興味を持って参加できる生涯学習へのきっかけづくりとなる講座の検討が必要である。また、社会教育施設の整備については、施設及び設備の修繕箇所の把握が必要である。 <p>【少年自然の家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経年により老朽化した設備及び施設の取替、改修ができたが、その他にも修繕が必要である箇所があり、利用者の安全安心を最優先とした継続的な対応が必要である。
	課題に対する今後の方向性
	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講期間の短い短期講座を開催することで、より気軽に講座に参加できる体制をつくり、生涯学習のきっかけづくりとする。また、施設の整備については、把握した修繕箇所を優先度の応じて順次修繕していく。 <p>【少年自然の家】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修等必要箇所を随時把握し、適切な維持に努め、利便性の向上を図り、利用者数の増加を図る。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	生涯学習推進費（生涯学習センター）		新規 ・ 継続		
予算額	1,560 千円	決算額	1,065 千円	前年度決算額	629 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑪ 社会教育施設の整備・充実			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 生涯学習の推進を図るため、利用者ニーズに配慮した資料やプログラムの充実に努める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各種講座や大会を開催するとともに、自主学習教室の育成を図った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・年間講座 英会話講座、中国語講座、韓国語講座、ペン字・筆ペン講座 生涯学習センターにおいて開催 令和3年度 149回 1,381名参加 令和2年度 75回 1,130名参加 令和元年度 150回 2,259名参加 ・各種大会及び生涯学習センター文化祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 生涯学習のきっかけづくりとして、時代や流行に応じた講座を開催する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、前年度よりも主催講座、自主学習教室とも開催回数、参加人数を増やすことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、多くの人が集まる各種大会等を開催することができなかった。
	(総合評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会等の開催はできなかった。その中でも、年間講座を昨年同様、受講生の数を制限した状況ではあったが、年間を通して開催することができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 幅広い世代が興味を持って参加できる各種短期講座を検討する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） きっかけづくりの講座から生涯学習へ定着できるような支援を検討する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	生涯学習センター管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	874 千円	決算額	857 千円	前年度決算額	654 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑪ 社会教育施設の整備・充実				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 社会教育活動の場を十分に確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 生涯学習センターの管理運営に必要な支出をした。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 生涯学習センターの管理運営に必要な物品の購入及び修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 必要に応じた物品等の購入をする。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 無駄な支出を削減し、必要な物品の購入や施設修繕に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の経年劣化に伴い、修繕箇所等が増えてきている。
	(総合評価) 適正な支出に努めた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 無駄な支出を削減し、必要な経費については要求していく。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 計画的な修繕等が必要である。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	公民館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	95,349千円	決算額	90,695千円	前年度決算額	57,062千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑪ 社会教育施設の整備・充実			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 社会教育活動の場を十分に確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 公民館の運営及び維持管理に必要な光熱水費、施設保守管理委託料、修繕料などを支出した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 公民館の運営に必要な経費を支出した。 公民館の維持管理に必要な修繕箇所の修繕等を実施した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 経費削減に取り組むとともに、各公民館の修繕箇所の把握に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 予算に計上したものについては、確実に修繕を行った。そのほか、緊急に修繕が必要な箇所をできる限り修繕した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の経年劣化により、修繕箇所が増えてきている。
	(総合評価) 施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にあるが、優先順位を考慮しながら、予算の範囲内において優先度の高いものから実施した。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 施設及び設備の修繕箇所を適切に把握し、優先度に応じて順次修繕する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 予算に応じ、施設の計画的な修繕について検討する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 少年自然の家

事業名	少年自然の家管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	13,174 千円	決算額	12,125 千円	前年度決算額	11,139 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑪ 社会教育施設の整備・充実			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 利用者が安全かつ快適に利用できるよう各種設備や施設の管理運営を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安全面や衛生面の維持管理を行い、施設の補修整備を図ります。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 委託業務…保安警備業務・清掃・貯水槽清掃業務・自家用電気工作物保安管理業務・消防設備等保守点検業務・一般廃棄物収集運搬業務・冷暖房設備等保守点検業務・総合污水处理槽清掃維持管理業務・施設管理業務・修景施設管理業務

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 修繕箇所の再確認
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 厨房室、食堂のエアコンの修繕を行った。また、照明器具や消防設備の機器の故障などに対応して、適宜取替え修繕等を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 委託業務を計画通り実施したことで施設の維持管理が確保された。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 修繕箇所の再確認
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 少年自然の家の機械設備、建物施設の改修

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑫地域等と連携した青少年の健全育成
担当課(施設)	少年愛護センター・少年自然の家・生涯学習課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全な育成を推進するために努めている社会教育団体に対し、補助金を交付、団体を支援した。 ・放課後地域子ども教室を全公民館で実施し、さまざまな体験や交流活動を提供することができた。今後も、教室内容の見直しを随時行い、子どもたちに安全で安心な居場所、楽しい時間を提供し、気軽に公民館を訪れる環境づくりに努めていく。 <p>【少年愛護センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成敦賀市民会議と連携し、「親子のフェスティバル」や「青少年からのメッセージ・青少年へのメッセージ」等青少年の健全育成を図るための事業を実施した。 ・敦賀市子ども会育成連合会の活動を支援した。 ・年間247日、計477回の補導巡視を実施し、街なかにおける青少年の非行や不良行為を予防した。 ・見守り隊加入者にボランティア保険について周知し、保険加入事務を行った。 <p>【少年自然の家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学生とその家族を対象とした「夏のふれあいキャンプフェスタ」・「早春のふれあいフェスタ」の実施を計画し、準備をしていたが、新型コロナウイルス感染拡大予防のためやむを得ず中止とした。(目標利用者数 5,900人、令和3年度実績 3,326人)
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症や少子化の影響だけでなく、子どもたちを取り巻くさまざまな環境の変化などの理由により参加者が少ない教室が増えてきた。 <p>【少年愛護センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止している「親子のフェスティバル」「青少年育成敦賀市民大会」「ひまわり塾」等の再開と感染予防対策。 <p>【少年自然の家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタッフ等運営側の人員を増やすとともに、いろいろな分野の指導者等の協力を得て、宿泊学習や自然の中での体験を通じて魅力ある事業となるよう努める。
	課題に対する今後の方向性
<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の増加のため、子どもたちが興味を持てる魅力的なプログラムを企画、実施する。 <p>【少年愛護センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防を図りながらの「親子のフェスティバル」「青少年育成敦賀市民大会」「ひまわり塾」等の実施方法を模索する。 <p>【少年自然の家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者とボランティアスタッフとの交流を図り、親しみやすい環境を整えることで利用者の増加を図る。 	

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 生涯学習課

事業名	社会教育団体補助金		新規 ・ 継続		
予算額	1,410 千円	決算額	1,286 千円	前年度決算額	1,183 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 青少年の健全な育成を推進するため努めている社会教育団体を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 社会教育団体へ補助金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 補助金交付対象団体 ・ 敦賀海洋少年団 ・ 敦賀スカウト連絡協議会 ・ あわの子育てネットワーク

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 適正に補助金を交付し今後も支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 令和3年度初めて事業化された福井県の「社会教育関係団体活性化事業」の補助金を利用できる旨、各団体に周知し、1団体が本事業の補助金を活用し、新規事業を行うことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、市内での感染者が相次ぎ、特に小中学生を対象として事業を行う団体については、活動がほとんどできない団体もあった。
	(総合評価) コロナ禍の中ではあったが、活動内容を工夫するなどして事業を行うことにより、会員同士の仲間づくりや連帯意識の醸成につながった。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 団体と連携を取り、今後も適正に補助金交付し支援していく。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 生涯学習課

事業名	放課後地域子ども教室推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,239千円	決算額	692千円	前年度決算額	444千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成				
第7次総合計画	戦略② 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 小学生の居場所づくりとして、地域住民の参画を得て「放課後地域子ども教室」を実施し、放課後や土曜日、長期休業等に公民館等で多様な学習や体験活動を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 公民館で、放課後または週末や長期休業中に放課後地域子ども教室を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 公民館にて、放課後地域子ども教室を184回開催し、1,405名が参加した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 公民館間及び児童クラブとの連携を図り、参加者の増加に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) コロナ禍においても、各教室ともに新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、前年度よりも開催教室数、参加人数を増やすことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 少子化の影響だけでなく、子どもたちを取り巻くさまざまな環境の変化などの理由により参加者が少ない教室が増えてきた。
	(総合評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度は参加人数等が大幅に減少したが、各教室ともに新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、前年度よりも、参加者数等を増やすことができた。また、そのことにより子どもに安全安心な活動場所を確保し、様々な体験や交流活動を提供できた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 子どもたちが興味を持てる魅力的なプログラムを検討し、参加者の増加に努める。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 少年愛護センター

事業名	青少年健全育成推進費		新規 ・ 継続		
予算額	2,736 千円	決算額	2,736 千円	前年度決算額	1,736 千円
第2期教育振興基本計画	基本政策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 青少年健全育成敦賀市民会議及び敦賀市子ども会育成連合会との連携により青少年の健全育成を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 青少年健全育成敦賀市民会議と連携して青少年健全育成行事を実施した。 敦賀市子ども会育成連合会の活動を支援した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・青少年健全育成敦賀市民会議に親子のフェスティバル共催負担金を支出 ・敦賀市子ども会育成連合会に補助金を交付 ・敦賀市子ども会育成連合会にジュニアリーダー育成業務を委託

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 行事の内容等、参加者が増えるように見直す。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン開催とした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 「親子のフェスティバル」は会場での開催が出来なかったため、趣旨である「親と子のふれあい、仲間とのふれあい、地域とのふれあい、自然とのふれあい」が実現しなかった。
	(総合評価) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域のふれあいの場を提供することはできなかったが、来年度以降の行事についてコロナ禍での開催を検討することができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 開催にかかる経費を見直す。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 行事の内容が趣旨と乖離していないか検討する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 少年愛護センター

事業名	青少年補導活動費		新規 ・ 継続		
予算額	2,574 千円	決算額	2,044 千円	前年度決算額	2,200 千円
第2期教育振興基本計画		基本政策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 青少年の非行や不良行為の防止を図る。 青少年を取り巻く環境を良好に保つ。
	(基本施策に関連する事業の概要) 補導員による補導巡視を行った。 環境浄化活動の一環として、県が実施している社会環境調査に協力した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 89名の補導員により2人1組で、年間247日、計477回の補導巡視を実施した。また、市民会議会員及び補導員6名により、青少年を取り巻く社会環境調査のため書店、携帯電話販売店等を立入調査し、店内や商品が青少年に配慮した状態であることを確認した。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) スマホ等の普及により、青少年の生活形態が変わってきているので、補導員の研修を重ね、より効果的な補導巡視につなげる。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、補導員委嘱状交付式及び研修会を中止し、個別に委嘱状を交付、活動内容の説明を行った。定期総会も書面議決とした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 街なかで子どもの姿を見ることが少なくなった一方、SNS 上での交流が増えており、SNS 上でのイジメも発生している。
	(総合評価) 補導活動により、街なかにおける青少年の非行や不良行為を予防した。コロナ禍により街なかで見かける青少年の数が減っており、一方 SNS による交流が増えていると考えられる。社会の変化に応じた補導活動と補導員の研修が必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 補導員の研修を実施し、補導活動に関する知識の向上を図る。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 巡視の回数や日時、場所など現状に沿った見直しが必要

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 少年自然の家

事業名	ふれあいフェスタ事業費		新規 ・ 継続		
予算額	201 千円	決算額	0 千円	前年度決算額	9 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 子ども達が施設周辺の自然に親しみ、ふれあい、活動することを通して、親子・友人との交流を深め健全な青少年の育成を図ります。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・夏のふれあいキャンプフェスタ ・早春のふれあいフェスタ
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 実施を計画し、準備をしていたが、新型コロナウイルス感染拡大予防のためやむを得ず中止とした。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) ボランティアスタッフ等運営側の人員を増やし内容を更に充実させる。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 市内の小学生とその家族を対象とした「夏のふれあいキャンプフェスタ」・「早春のふれあいフェスタ」の実施を計画し準備をしていましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、協力団体やボランティアの方々と相談のうえ、やむを得ず中止とした。今後は、感染状況やその他の状況を鑑み、魅力ある事業となるよう努めていきたい。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） いろんな分野の指導者やボランティアに声をかけ魅力ある内容とする
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 参加者を増やすための内容検討

基本方針（3） 文化の振興・支援

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
⑬	文化振興事業費	文化振興課
	文化団体等補助金	文化振興課
	文化芸術企画支援事業費	文化振興課
	つるが芭蕉紀行開催事業費	文化振興課
⑭	市民文化センター運営事業費	文化振興課
	展示会開催費	博物館
	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	みなとつるが山車会館
⑮	文化財保護審議会運営費	文化振興課
	文化財保存管理補助金	文化振興課
	国宝朝鮮鐘保存整備事業費補助金	文化振興課
	文化財保護管理費	文化振興課
⑯	文化財発掘調査費	文化振興課
	柴田氏庭園保存修理事業費	文化振興課
	文化財広報普及事業費	文化振興課
	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	文化振興課
	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費	文化振興課
	調査研究費	博物館
	館蔵品購入費	博物館
	館蔵品記録整理事業費	博物館
	「白木のあゆみ」保存活用事業費	博物館
	博物館管理運営費	博物館

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本方針】

主担当課: 文化振興課

基本方針	(3)文化の振興・支援
------	-------------

計画目標	実績					目標
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
市民1人あたりの文化行事参加回数を増加させます。(市民換算)	0.26回					0.36回
各種文化施設(※)利用者を増加させます。	34,007					54,000人
市指定文化財の指定数を増加させます。	197					202件
文化財の活用に向けた整備着手件数を増加させます。	2 (累計 4件)					5件(累計)

※各種文化施設:博物館、みなとつるが山車会館、市民文化センター

基本施策	⑬ 文化意識の向上 ⑭ 市民文化の活動拠点の整備・充実 ⑮ 文化財の保護・支援 ⑯ 文化財の活用の推進
------	--

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑬文化意識の向上
担当課(施設)	文化振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎において市民ギャラリーを開催した。 ・文化芸術及び科学技術活動に対し、表彰及び激励を行った。 ・市民文化の向上のため公益な活動を行っている団体に対し、支援を行った。 ・舞台芸術事業を企画実施する団体を公募し、支援を行った。 ・「奥の細道」つるが芭蕉紀行全国俳句大会の開催に対し、支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模が縮小されて実施されたものがあるものの、その中において市民に文化・芸術に触れる機会を可能な限り創出した。結果として、市及び市教育委員会が共催・後援をした市内開催事業の参加者数と、市民文化センター指定管理者による自主事業の参加者数が合計で延べ16,927人に上り、市民1人あたりの文化行事参加回数が0.26回となったことから、コロナ禍において一定の市民の文化意識の向上に繋がったものとする。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎移転による市民ギャラリーの廃止により、文化協会を中心とした市民の文化作品展示が以前の形では実施できなくなったこと、文化活動団体の一部が令和5年度以降活動中止となり、同団体が実施していた歴史文化に関する事業が実施されなくなることから、市民が敦賀の文化、歴史、芸術に触れる機会が減少する可能性が生じた。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課と協議し、市民の作品展示・発表活動の場及びその方法や、活動休止団体が実施していた歴史文化に関する代替事業の実施について検討する。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化振興事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,510 千円	決算額	1,146 千円	前年度決算額	112 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑬ 文化意識の向上			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 市民の主体的な文化芸術活動への参加を促進するため、団体等の活動を支援する。文化活動の活性化を図るため、文化芸術及び科学技術の分野で優れた成績を収めた個人や団体の活動を奨励する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民団体等が実施する文化芸術事業に対する共催・後援、市民ギャラリー、文化芸術活動激励費の贈呈、文化芸術及び科学技術活動優秀賞表彰
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 市民団体等が実施する文化芸術事業（市内開催）に対する共催・後援（27事業） 市民ギャラリーの開催（年9回展示替え） 文化芸術活動激励費の贈呈（1個人、1団体（8名）） 文化芸術及び科学技術活動優秀賞表彰式（13名、6大会）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 激励事業の周知及び対象者の掘り起こし
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 文化芸術及び科学技術活動優秀賞受賞者の選定に当たっては、文化芸術活動激励費交付者の大会結果報告のほか、広く学校に推薦を求めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 庁舎の建替えに伴う市民ギャラリーの休止
	(総合評価) 市民ギャラリー（旧庁舎1階）での作品展示については、庁舎建替えのため、昨年度1月以降行なえなくなったので、代替施策を検討する必要がある。文化芸術・科学技術分野で活躍する市民への激励費贈呈、表彰については、活動に対するモチベーションと本市の文化水準の向上を図ることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 激励事業の周知及び対象者の掘り起こし
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 庁舎の建替えに伴い、市民ギャラリーがなくなったことから、市民団体等が行う展示・発表活動の場の確保及び活動の促進方法を検討する。（特に、これまで展示作品の提供を受けてきた敦賀市文化協会と協議する。）

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化団体等補助金		新規 ・ 継続		
予算額	5,630千円	決算額	4,370千円	前年度決算額	3,770千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑬ 文化意識の向上			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化団体と連携し、時代の市民文化の担い手が文化財や文化活動に接する機会の拡大を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民文化の向上のために公益的な活動を行っている団体（①気比史学会、②敦賀市文化協会、③敦賀水戸烈士遺徳顕彰会）に対し支援した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ① 気比史学会主催の市民歴史講座（5回） 受講者：延べ233名 ② 文化協会主催事業のほか行政等への協力事業を実施した。 教育委員会で共催、後援又は補助した事業（11事業 参加者延7,042名） ③ 国指定史跡武田耕雲斎等墓周辺の保安全管理、水戸烈士遺徳顕彰行事開催、水戸天狗党に関する普及啓発活動など。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 市民の歴史文化の知識向上、文化意識の高揚、水戸市との親善交流のため継続して補助を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 広報協力や補助着業者との連携協力。(①、③について博物館、文化財担当職員と、②について文化振興担当職員との協議連携を図った。)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 補助事業者を構成する市民の高齢化等により、活動や補助金に関する事務の停滞が見られることがあった。
	(総合評価) 新型コロナウイルスの影響により、補助事業の縮小傾向は見られたものの、昨年度に比べて改善した。①については、補助事業者（気比史学会）が令和5年度以降公的な活動を休止する意向であることから、早急に対応を検討する必要がある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ②及び③については継続して補助を行う。①については、補助事業者が公的な活動を休止する意向であることから、市民の歴史文化の知識向上に資する代替事業を検討する必要がある。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 文化団体の持続、活動の継承に向けた次世代育成

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化芸術企画支援事業費		新規 ・ 継続		
予算額	5,052 千円	決算額	920 千円	前年度決算額	1,740 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑬ 文化意識の向上			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 市民の主体的な文化芸術活動への参加を促進するため、団体等の活動を支援し、優れた舞台芸術・伝統芸能等を市民が鑑賞する機会を提供する。 文化施設での音楽・芸術鑑賞等を通じて、市民が文化芸術に触れる機会を提供する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 演劇や音楽、伝統芸能などの文化芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し、審査の上補助を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) クラシック敦賀「きずな 夢 コンサート 市民音楽会 2022 in 敦賀プラザ萬象」 令和4年3月27日（日） 入場者 284名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 舞台芸術文化の振興と向上のため、継続して自主団体を支援する
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 補助事業者との協議連携の機会を頻回に持ち、事業の充実・活性化に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 令和2年度に続き、新型コロナウイルスの影響による事業控えのため、補助実績が低調であったこと。
	(総合評価) 新型コロナウイルスの影響で補助実績が低調であったが、事業の需要自体が減じた訳ではないと評価している。補助事業者から相談、協議の申入れを頻回にいただいたこともあり、事業の広報協力、事業内容の変更（プロの奏者による市内中学校吹奏楽部員への講習会の追加）手続指導を通じて、官民連携を図ることができた。この経験を活かし、今後も事業を継続していきたい。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 舞台芸術文化の振興と向上のため、継続して自主団体を支援する
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市民主体の舞台芸術文化の更なる向上を図るため、募集条件や要綱の見直しを検討する

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	つるが芭蕉紀行開催事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,700 千円	決算額	1,070 千円	前年度決算額	1,030 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑬ 文化意識の向上				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 市民の主体的な文化芸術活動への参加を促進するため、団体等の活動を支援する。コロナ禍においても、文化団体関係者と感染症に関する情報共有を行い、時勢に応じた対策等を講じながら、文化活動の継続を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 「奥の細道」つるが芭蕉紀行 全国俳句大会を主催する敦賀俳句作家協会に対し補助した。なお、新型コロナウイルスの影響で、例年に比べ事業規模が縮小された。(当日大会を中止し、事前投句のみ実施。)
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 第18回全国俳句大会 (事前投句のみ) 参加者数 一般の部 事前投句 926 句 (前年度 864)、当日投句なし (前年度同じ)、こどもの部 2,183 句 (前年度 3,145 句)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 子どもたちが俳句に親しむ取り組みを継続して実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) こどもの部の応募方法に電子申請（オンライン投稿）を取り入れたこと。 児童クラブにおいて俳句教室を実施したこと。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) こどもの部の俳句募集等の事務は、実質的に主催者（敦賀俳句作家協会）ではなく文化振興課で行っているが、市民による自発的な文化活動を促す趣旨から、支援の在り方を検討する必要がある。
	(総合評価) 令和2年度に続き、新型コロナウイルスの影響により、縮小した事業規模（当日大会中止、事前投句のみ実施）での実施となった。一般の部では事前投句数が伸びており、普及啓発の効果があったと評価している。こどもの部の投句数は減少したが、このことには、前年度において在宅学習課題として俳句が利用されたことの影響があるものと思われる。(令和元年度投句数 2,505) 今後は、特に若年層への文化の継承を課題として事業を継続いたしたい。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 子どもたちが俳句に親しむ取り組みを継続して実施する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市民による自発的な文化活動を促進する観点から、大会運営への支援のあり方の再検討

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑭市民文化の活動拠点の整備・充実
担当課(施設)	文化振興課・博物館・みなとつるが山車会館

主な実施内容とその評価	
計画の 分析と評価	<p>市民文化センター、市立博物館、みなとつるが山車会館の文化施設について、適正な管理・運営を行った。</p> <p>【文化振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民文化センターでは、自主事業として鑑賞型事業(お笑いライブ、怪談ライブ、歌舞伎公演、音楽コンサート等)や育成型事業(バックステージツアー等)が実施された。 市民文化センターでは、指定管理者による自主事業として、これまで開催されなかったジャンルの公演が開催された。結果として、コロナ禍以前の令和元年度に比べて1.7倍、令和3年度の総利用者数20,498人の約3割に当たる6,303人の参加をいただくこととなり、市民に新たなジャンルの公演がなされる場所としての認知を促すことができた。 <p>【博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館では、展示会として特別展「古写真が語る敦賀—うつりゆく「大敦賀」のまちなみ—」、企画展「天狗党～武田耕雲斎からの手紙～」を初めとした全20本のテーマ展・常設展を、また、「吉継カフェ第2集発刊記念講演会(第19回吉継カフェ)等のイベントを全7回開催した。 博物館における特別展では、市民が関心を寄せやすい企画内容で、市民から多数の写真提供があり、コロナ禍での市外への外出制限も相まって、市内から多くの来館者があったことがアンケートなどの集計結果からわかった。展示会の企画内容によって、普段博物館に縁がない市民にも関心を持ってもらえると改めて認識できた。また、大河ドラマ「青天を衝け」に合わせた企画展「天狗党～武田耕雲斎からの手紙～」では、関連行事として史跡ウォーキングなども開催し、同期間の過去3年平均の倍近い968名の来館者があった。 全国の歴史ファン及び美術ファンは元々博物館への関心は高く、今回地元をフォーカスした展示企画は、普段博物館に来館しない市民と博物館との距離を近づける経験となった。一方で、特別展では地元の高校生との連携のイベント企画もあったが、感染症拡大の影響により活動を縮小せざるを得なかった。 <p>【みなとつるが山車会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> みなとつるが山車会館では、新型コロナウイルスの影響により、シアター改修等が令和4年度に繰越となったものの、山車展示用人形衣装の取替や、フォトスポットの整備を行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設において、故障及び運営の支障を防止するための計画的な修繕が必要。 市民が関心を寄せ、知見を得られるような企画・展示の開催、学校教育や他機関との連携が必要。
	課題に対する今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者との修繕計画に関する協議の実施。 今後も敦賀の多様な歴史文化の調査研究を進め、その魅力を展示会を通して発信していく。学校教育や外部団体とも協力しながら、普及を進める。 	

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	市民文化センター運営事業費		新規 ・ 継続		
予算額	64,030千円	決算額	63,623千円	前年度決算額	63,893千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑭ 市民文化の活動拠点の整備・充実			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 市民文化センターについて、指定管理者制度を活用し、市民ニーズに沿った運営を行い、利用促進を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民文化センターの管理運営 指定管理者への指導・助言
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 平成31年4月1日から指定管理者制度を導入 指定管理者 株式会社ケイミックスパブリックビジネス 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 利用件数実績 344件 (R2 388件 R1 488件 H30 389件) 利用人数実績 20,498人 (R2 11,194人 R1 33,776人 H30 27,865人)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 指定管理者による効率的かつ効果的な施設の管理運営の継続
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 指定管理者との連絡会議を定期的に行い、運営状況の把握、懸案事項の協議を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設老朽化による故障及び運営支障を防止するため、計画的な修繕が必要となる。
	(総合評価) 新型コロナウイルスの影響により、施設利用実績は低調に推移したものの、指定管理者の自主事業として行われた鑑賞型事業（お笑いライブ、稲川淳二、市川海老蔵、松山千春等）や育成型事業（バックステージツアー等）は好評を博し、来館者の満足につながった。指定管理者の経営努力の結果、協定に基づく収益分の納入もあった。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 指定管理者との協議・連携 指定管理者による効率的かつ効果的な施設の管理運営の継続
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 施設稼働率の向上策を検討する 次期の指定管理に活かせるよう、現在の経験から課題を抽出する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	展示会開催費		新規 ・ 継続		
予算額	3,359 千円	決算額	3,218 千円	前年度決算額	4,004 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑭ 市民文化の活動拠点の整備・充実			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 年に一度の特別展の外、通常の展示、テーマ展、自主講座等を開催する。
	(基本施策に関連する事業の概要) これまでの資料収集と研究の成果を展示し公開した。自主歴史講座の蓄積を講演録として発刊し、記念講演会を開催した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・特別展「古写真が語る敦賀—うつりゆく「大敦賀」のまちなみ—」 会期：8月6日（金）～10月5日（火） 入館者2,145人 ・企画展「天狗党～武田耕雲斎からの手紙～」 会期：7月7日（水）～8月3日（火） 入館者者 968 人 他 入館者数合計 8,638 名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 展示内容充実のため、調査研究や資料収集を充実させる。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 古写真の特別展開催に合わせて、市民から古写真を募集し、市民の思い出を募るなど、コロナ禍で市外への外出が制限される現状に合った企画を行った。また、大河ドラマ「青天を衝け」に合わせた展覧会（水戸天狗党展）を企画し、多くの入館者を集めることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 学校との連携イベントの企画もあったが、感染症拡大の影響により活動を縮小せざるを得なかった。
	(総合評価) コロナ禍で市外に外出しにくい状況に合わせて市民向けの特別展を開催したり、大河ドラマに合わせた企画展を開催したりしたことで市内からの来館者を多数得ることが出来た。イベント開催では、企画内容と広報の充実に加え、他機関との連携を模索し検討していきたい。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 市民が知見を得られるような展示の企画。他機関と連携したイベントの開催。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 敦賀の多様な歴史文化を取り上げるため、長期的な展示計画を立てる。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) みなとつるが山車会館

事業名	みなとつるが山車会館魅力向上事業費		新規・継続		
予算額	34,064千円	決算額	3,642千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑭市民文化の活動拠点の整備・充実				
第7次総合計画	戦略2 次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) シアター改修等を行い、魅力向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 北陸新幹線敦賀開業に向け「シアター室改修事業」、「魅力発信事業」の実施により、山車会館メインコンテンツの充実を図り、誘客促進に繋げる。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・山車展示用人形衣装、床タイルカーペット、目隠しシート取替修繕 ・フォトスポット整備 ・山車PRのぼり作成 (・シアター改修 ・展示パネル更新・山車PR壁面看板整備) 繰越

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) なし(新規事業)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) シアター改修後の演出を考慮し、調和的に設備・備品等の修繕を実施することができた。また、フォトスポットの整備については、観光やまちづくりの観点からの意見も取り入れ、充実した内容となった。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) コロナ禍での山車巡行中止により撮影ができず、シアター改修等が実施不可能になり次年度へ繰越となった。状況により更なる繰越や契約内容の変更が必要となる可能性がある。
	(総合評価) 補助金を活用し、有効な設備改修等を実施できたが、コロナ禍の影響により主となる事業が繰越となったため、契約変更や今後の対応検討が必要となった。今年度及び次年度は施設改修の実施が主体であるが、整備の進捗に合わせた情報発信により、誘客促進を図っていく必要がある。

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続	<input type="checkbox"/> ②完了	<input type="checkbox"/> ③拡大	<input type="checkbox"/> ④縮小	<input type="checkbox"/> ⑤転換	<input type="checkbox"/> ⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 繰越事業を含めた施設改修事業を、状況に合わせてながら計画的に実施する。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 効果的な情報発信の実施。					

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑮文化財の保護・支援
担当課(施設)	文化振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市指定文化財等の保護管理を実施した。 ・国指定名勝、国指定重要無形民俗文化財、県・市指定無形民俗文化財等の所有者、保存団体等に対し支援を行った。 ・国宝朝鮮鐘本体修理と保管場所改修について、所有者に対し支援を行った。 ・文化財保護審査会を開催し、市指定文化財の指定及び所要の維持管理について、専門的見地から指導及び助言を得た。 ・市指定文化財の新たな指定はなかったものの、市指定文化財のうち2件が、県指定文化財に指定された。 ・適切な保護管理を実施し、文化財の保護を図るとともに、文化財修理過程の発信や、文化財の公開を行うことで、市民等への文化財保護意識の向上につながり、一部文化財においては地元住民による管理が実施されるなど、住民による文化財保護の推進が図られる状況も生まれた。 ・市広報誌や団体主催の展示会などにより、無形民俗文化財の行事が多くの人に認知され、担い手の意識向上、文化の継承に繋がるよう努めている。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域によっては、行事の継承が難しく一時休止している団体や、新型コロナウイルス感染症の影響により、神事のみの実施になるなど、例年どおりの行事を行うことが難しい団体があり、財政面以外での支援も必要となっている。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、規模縮小や休止となっている行事を再開するための助言・協議を行い、継続的な支援を行う。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財保護審議会運営費		新規 ・ 継続	
予算額	310 千円	決算額	78 千円	前年度決算額 186 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑮ 文化財の保護・支援			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財の一層の保護を図るため、国・県・市指定文化財の指定件数を増加させる。
	(基本施策に関連する事業の概要) 文化財の調査・保存・指定等について審議するため、文化財保護審議会を開催した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 文化財保護審議会を開催し、市指定文化財の指定及び所要の維持管理について、専門的見地から指導及び助言を得た。 ○文化財保護審議会 開催回数 1回 (5/28) 委員 8名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 未指定文化財の調査を進める。指定文化財等の維持管理に必要な指導助言を得る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 指定候補物件について、指導助言を受けた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 審議会では資料そのものの学術的価値等に即して、指定の是非、種別等を厳正に審議されている。また、各文化財整備事業に対しても、各市町の事例や県・国の補助制度などを踏まえた具体的な意見が出されている。 また、指定等の措置を講じられた文化財を保存するための助言指導も行われた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 未指定文化財の指定に向けた動きを具体化させるため、指定に必要な指導助言を得る。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 文化財指定を恒常的に行うため、調査研究や関係各所との調整を進める。 専門分野に偏りが生じないよう委員の人選を行う。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) 文化振興課

事業名	文化財保存管理補助金		新規・継続		
予算額	967千円	決算額	210千円	前年度決算額	1,661千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑮ 文化財の保護・支援			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) ・地域の伝統文化を守り、継承するため、地域の伝承行事保存団体等を支援するとともに教育普及を進める。 ・指定文化財等を適正に保存するため、所有者等への協力・支援を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・国指定重要無形民俗文化財の敦賀西町の綱引き伝承協議会に対し支援した。 ・無形民俗文化財の保存継承と後継者の育成を図るため、実施団体に対し支援した。 ・国指定文化財の保存管理を図るため、所有者(団体)に対し補助した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 補助対象所有者(管理者) ●「敦賀西町の綱引き」開催補助金 ○敦賀西町の綱引き伝承協議会(※新型コロナウイルスの影響により補助事業なし) ●無形民俗文化財保存事業補助金 ○県指定無形民俗文化財 相撲甚句[阿曾相撲甚句保存会] 野坂だのせ祭り[野坂だのせ祭保存会](※新型コロナウイルスの影響により補助事業なし) ○市指定無形民俗文化財 気比神社の春祭り・秋祭り[刀根区] 初牛祭り[山区](※新型コロナウイルスの影響により補助事業なし) ●私立郷土博物館管理事業補助金 ○私立敦賀郷土博物館 ●敦賀市指定等文化財保存修理等補助金 ○国指定名勝 西福寺(書院庭園の植栽剪定等)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 行事の伝承と次世代の育成・継承を図るため、継続して支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 新型コロナウイルスの影響のため事業実施が難しくなっていることを踏まえ、行事の本番のためだけではなく、行事に使用する道具の修繕や文化財維持のための練習に活用してもらえよう案内を行い、文化財の維持を促した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 地域によって、継承が難しくなり一時休止している団体がある(関八幡神社彼岸祭保存会)。新型コロナウイルスの影響により、神事の実施のみになるなど例年どおりの行事や行事に伴う準備を行うことが難しく、金銭面の補助だけでなく新型コロナウイルス感染対策のための支援が必要になっている。
	(総合評価) 継承に苦勞している地域もあるが、全体としては多くの行事が継承されており、無形民俗文化財の保護と次世代への継承に繋がっている。また、地元の努力と行政による支援によって市広報誌や団体主催の展示会などにより行事が多くの人に認知されるようになり、そのことが担い手の意識を向上させ、文化の継承に繋がっている。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から) 新型コロナウイルスの影響により下火になってしまった行事を再開するための助言・協議を行い継続して支援する。					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 映像や文字による記録化、衣装や道具の修理・整備についての協議・支援。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設）

文化振興課

事業名	国宝朝鮮鐘保存整備事業費		新規・継続		
予算額	1,356千円	決算額	545千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑮文化財の保護・支援				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 指定文化財等を適正に保存するため、所有者等への協力・支援を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 国宝朝鮮鐘の本体修理と保管場所である収蔵庫改修について、所有者である宗教法人常宮神社に対し支援した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・国宝朝鮮鐘修理事業補助金 総事業費 9,249千円（うち市補助金 618千円）※R4年度へ明許繰越 ・国宝朝鮮鐘収蔵庫改修事業補助金 総事業費 6,917千円（うち市補助金 545千円）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 国庫補助随伴事業であるため文化庁調査官や専門機関からの助言を受け、かつ金銭面でも所有者に無理のない事業計画立案・事業支援を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 補助事業完了後も、文化財修理後の経過を把握し必要に応じて所有者へ助言・指導を行う必要がある。
	(総合評価) 専門機関に文化財の修理を委託するため総事業費が大きくなり、所有者負担金額が大きくなるのが事業着手までの課題であったが、補助金交付により所有者負担を大幅に軽減することができた。文化財修理の経過を市民へ発信する機会も多く作ることができ、市民の文化財への意識醸成を図ることができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 朝鮮鐘を適切な環境で保存・展示するための支持台製作を支援する。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財保護管理費		新規 ・ 継続		
予算額	5,148 千円	決算額	4,923 千円	前年度決算額	4,230 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑮ 文化財の保護・支援			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 指定文化財等を適正に保存するため、所有者等への協力・支援を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・各指定文化財の清掃管理、修繕を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 文化財の保護管理（清掃管理・機械警備・植栽管理、修繕等の実施） 国指定 史跡中郷古墳群、史跡玄蕃尾城跡、史跡武田耕雲齋等墓、名勝柴田氏庭園 県指定 史跡疋壇城跡 市指定 旧敦賀港駅ランプ小屋、史跡武田耕雲齋本陣跡(旧新保陣屋)、史跡駐輦の碑 小刀根トンネル 未指定 第19連隊記念碑、木ノ芽古道、深坂古道 等

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 市内文化財の適切な保存管理の継続。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 一部文化財の清掃管理については、地元住民に委託し、住民自らが地域の文化財を保存管理し、大切にしている意識づけができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 市指定文化財の現状が十分に把握されておらず、また指導管理体制が十分に整っていない。
	(総合評価) 適切な保護管理を実施することで、文化財の保全を図るとともに、それら文化財の公開を行い市民等への文化財保護意識の向上に努めた。 また、一部文化財について地元住民による管理が実施されており、住民による文化財保護の推進が図られている。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 市内文化財の適切な保存管理の継続と劣化している文化財の修繕
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市内の文化財の現況調査及び保護に向けた指導管理体制の構築

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑩文化財の活用の推進
担当課(施設)	文化振興課・博物館

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【文化振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柴田氏庭園の建物修復工事とともに、庭園の美観を整えるよう植栽整備を実施した。 ・各種文化財の説明標示板等の設置、修理を行った。 ・水戸烈士記念館(旧緋蔵)を移築復原するための解体工事を実施した。 <p>【博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の発掘調査の成果について、市立博物館にて展示を行った。 ・敦賀の山車総合調査及び郷土の歴史調査(鞠山藩関係)を実施した。 ・収蔵資料のデジタルアーカイブ化及びデータベースへの公開を行った。 ・「白木のあゆみ」の地誌編『白木の里』を刊行した。 ・文化財の教育等への活用のため、各種文化財の修復、調査等を実施するとともに、調査研究結果の蓄積、データベースの整備や紀要等の発行、出前講座、広報誌への執筆などを通して、文化財の公開を積極的に進めることができた。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の修繕から一定の年数が経過している文化財建物もあり、適正な施設管理・修繕計画を考える必要がある。 ・過去に設置した案内板や標示板の劣化が見られるようになっている。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の修繕について長期的な計画を立てる。 ・情報発信の案内板等の点検を行い、文化財の広報普及につながる取り組みを継続して実施する。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

A

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財発掘調査費		新規 ・ 継続		
予算額	4,003 千円	決算額	2,173 千円	前年度決算額	3,500 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 博物館を中心に、郷土の歴史や市内に所在する文化財について研究を進めるとともに、積極的な公開、展示を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 開発に伴う遺跡等の損壊を防ぐための試掘調査を行うとともに、出土品の記録等を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 市内の開発行為に伴い、試掘調査及び現地踏査を行った。また、過去の出土資料の整理を行った。また、近年の発掘調査の成果について敦賀市立博物館にて展示を行い、市民への周知・活用をはかった。 試掘調査等 1件

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 未処理の出土遺物の保存処理、開発事業に伴う埋蔵文化財調査
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 本発掘調査を開発業者と協議し、開発事業に支障が出ないように進められた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 宅地造成等市内の開発工事については、遺構を損壊することなく、かつ事業主に大きな影響を及ぼすことなく対応ができています。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 未処理の出土遺物の保存処理、開発事業に伴う埋蔵文化財調査を継続して行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 史跡等の計画的な発掘調査（特に未整備・未指定の史跡等）					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	柴田氏庭園保存修理事業		新規 ・ 継続		
予算額	79,634 千円	決算額	69,900 千円	前年度決算額	51,160 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		戦略2 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財を教育や観光等に活用できるよう、修復整備を進める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 庭園内建物、駐車場トイレ設置、駐車場舗装工事等
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 建物の修復工事を行うとともに、専門機関の設計監理のもと庭園の美観を整えるよう植栽整備を実施した。また、柴田氏庭園保全整備委員会を3回開催した。 ○柴田氏庭園保全整備委員会

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 整備事業の継続（建造物修復、庭園の修復、修復に伴う調査）
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 整備事業において、建築、土木の各庁内他部署との連携を図りつつ、文化財保護を前提とした各種設計、工事を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 整備工事の進捗により地域住民、各区長から多様な要望を受けるようになったが、委員会の専門的見地からの助言と、文化財保存の主旨と費用対効果を明確にすることで、各要望に対し納得いただける対応を図っている。
	(総合評価) 委員会で学識経験者と地域の代表者がともに検討し、修復整備事業が着実に進捗した。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 公開にむけた各種事業の完了と公開開始					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 地域、市民による積極的な活用と、リピーターの獲得					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	文化財広報普及事業費		新規 ・ 継続		
予算額	684 千円	決算額	683 千円	前年度決算額	545 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財の価値を市民が共有できるように、伝統行事を含めた文化財についてSNS等も活用し、広報普及を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 文化財保護活動への意識向上及び広報普及のために各種事業を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ○文化財説明標示板修理（3件） 国宝朝鮮鐘、歴史の道百選木ノ芽古道、県指定文化財高德寺本堂 ○文化財標示板設置（1件） 国指定名勝おくのほそ道の風景地けいの明神（氣比神宮境内） ○文化財標示石柱設置（1件） 国指定名勝おくのほそ道の風景地けいの明神（氣比神宮境内）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 文化財の広報普及につながる取り組みを継続して実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 文化財の視認性を高め、市民の文化財保護に関する意識向上に取り組めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 過去に設置した案内板や標示板が劣化してきており、修理・取替の必要が生じている。
	(総合評価) 文化財を広くわかりやすく公開することで、文化財の魅力を伝え、市民の文化財保護に関する意識醸成を図ることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 過去に設置した広報普及用の案内板などの点検を行い、文化財の広報普及につながる取り組みを継続して実施する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 文化財の保護意識向上につながる普及活動の検討

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業		新規 ・ 継続		
予算額	30,644 千円	決算額	28,713 千円	前年度決算額	783 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		戦略2 次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財を教育や観光等に活用できるよう、修復整備を進める。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・ 史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会を開催し、整備基本計画を策定した。 ・ 水戸烈士記念館（旧緋蔵）を移築復原するための解体工事を実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ 史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会開催 開催回数 4回（7/20、10/1、12/22、2/18） 委員 7名 ・ 水戸烈士記念館（旧緋蔵）移築その1工事（R3.10.11～R4.3.31） ・ 『史跡武田耕雲斎等墓整備基本計画書』発行（300冊）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 整備基本計画策定、旧緋蔵調査解体工事
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ・ 水戸烈士記念館移築その1工事では、建物の解体方法について、工事業者と工事監理者、研究者、事務局で協議する場を多く設けた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 保存整備委員会を4回開催し、保存活用計画で示した史跡の本質的価値を守るためのより具体的な史跡の整備内容の審議を行い、整備基本計画を策定した。また、水戸烈士記念館移築その1工事では、工事業者や工事監理者、研究者と意見交換を行い、市指定文化財（建造物）を適切に解体した。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） ガイダンス施設の実施設設計、水戸烈士記念館移築その2工事
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 整備基本計画に記した整備を実施する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 文化振興課

事業名	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費		新規 ・ 継続	
予算額	116 千円	決算額	52 千円	前年度決算額 59 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進		
第7次総合計画		戦略2 次世代につなげる人づくり		

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 文化財を教育や観光等に活用できるよう、修復整備を進める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 国指定名勝「おくのほそ道の風景地 けいの明神（氣比神宮境内）」の保存活用計画策定に向けて、準備委員会を開催した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ○名勝おくのほそ道景勝地 けいの明神（氣比神宮境内）保存活用計画策定準備委員会 開催回数 1回（令和4年3月24日書面開催） 委員 8名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 保存活用計画を策定する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 委員会を開催し、保存活用計画策定に向けての課題を抽出した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 他事業とのスケジュール調整が必要になり、計画策定期間を延期した。
	(総合評価) 準備委員会を開催し、今後の計画策定に必要な課題を抽出し、委員会での共有を図ることができた。事業とのスケジュール調整が必要になり、計画策定期間を令和6年度までに延期した。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 保存活用計画策定に向けて、準備委員会を開催する。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 名勝である氣比神宮境内について、文化財として必要な整備を実施する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	調査研究費		新規 ・ 継続		
予算額	2,012 千円	決算額	505 千円	前年度決算額	1,229 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 敦賀の歴史や文化財についての調査研究を行い、資料の収集や保存、展示・教育普及活動等基本的な博物館活動に活かすため基礎資料や知見の構築・蓄積を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 郷土の歴史や市内の文化財について調査研究を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・敦賀の山車総合調査 ・市内文化財調査 ・鞠山藩関係資料調査

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) これまでの枠を越えた、市内文化財の調査とデータ整理、活用の検討。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 調査成果のまとめを作成し、職員間の周知を図るほか、今後の活用につなげるものとした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 多様な文化財調査に対応するために学芸員の日々の研鑽・知識の吸収が重要なほか、指導を得る専門家の確保なども不可欠。また膨大なデータの整理のための基礎フォーマット整備も検討する必要がある。
	(総合評価) 各職員の取り組みにより多様な調査成果の蓄積につなげることができた。今後の資料の発見につながるデータも得られた。更なる研究の充実に努め、そのより有効な活用につなげられる仕組みを検討したい。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 敦賀の山車総合調査報告書の発行。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 調査研究の蓄積を反映した資料データの整理及びフォーマット整備。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	館藏品購入費		新規 ・ 継続		
予算額	300 千円	決算額	298 千円	前年度決算額	300 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 展示、調査研究、保存すべき郷土縁の資料を購入する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 博物館の調査事業及び展示、活用につながる資料を購入した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・「浦潮之将来」、「鉄道温故資料」、「敦賀港及敦賀市之図」等歴史資料 13 点 ・文芸資料 3 点（安原貞室外短冊）

成果の分析 と評価	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 敦賀の近代史を語る上で欠かせない鉄道関係資料を多数購入した。 また、残存数・当館の収蔵数共に少ない気比神宮宮司であった石本資元に関する文芸資料を購入し、保存・活用できる郷土資料を収集した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 近世以前より、近代以降の資料の方が圧倒的に手に入れやすく、収蔵資料の時代毎の点数に偏りが生じた。
	(総合評価) 鉄道関係資料の充実に加え、残すべき郷土資料をも購入することができた。しかし、予算の限りによって、金額の大きい美術資料や中世以前の歴史資料は、郷土に関連する資料でも購入が困難な状況である。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 敦賀の近代史を語る上で欠かせない鉄道関係資料を多数購入した。 また、残存数・当館の収蔵数共に少ない気比神宮宮司であった石本資元に関する文芸資料を購入し、保存・活用できる郷土資料を収集した。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 博物館として保存すべき資料を収集し、充実を図る。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 歳入の増加に努めて極力資料購入の財源に充てる。博物館のコレクションの中核を為し得るすぐれた文化財を調査し、購入を目指す。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	館藏品記録整理事業費		新規 ・ 継続		
予算額	500 千円	決算額	492 千円	前年度決算額	481 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩ 文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 館蔵資料のデジタルデータ化を進め、インターネットでの公開を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 文化財を広く活用できるよう、一般も利用できる収藏品データベースに情報を登録し公開した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ これまでに引き続き文書、絵図等資料を撮影し、アーカイブの充実を進めた。 取り込みデータ(カット)数 1,000カット以上 ・ 蓄積された画像データを収藏品データベースにアップロードした。 画像データアップロード数 1,200件

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 館蔵資料のデータベース化を進めるためのデータ整理を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 本事業によってこれまで蓄積された画像データを収藏品データベースにアップロードし、公開数を充実させた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 当館は膨大な数の資料を所蔵しているが、データベース上で目的の資料にアクセスしやすい分類方法を検討していく必要がある。
	(総合評価) これまで画像データの収藏品データベースへの登録が遅れていたが、蓄積分のデータを1,200件アップロードすることができた。今後、データベースがより使いやすいよう資料分類のあり方や資料整理の方法を検討していきたい。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） データベース分類方法の検討と資料整理計画を立てること。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） データ化した資料の整理体系を見直し、新しいシステムによる総合的なデータベースを充実させる。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	「白木のあゆみ」保存活用事業費		新規・継続		
予算額	1,424千円	決算額	1,225千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 文化財の活用の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 地域の記録『白木のあゆみ』を広く公開し活用するため、地誌部分にあたる『白木の里』の影印本を刊行する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 白木地区の歴史的記録書である『白木のあゆみ』を公開し広く活用を図る。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・『白木のあゆみ』地誌部分『白木の里』の発行及び頒布（400部発行）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 自筆原本の良さを伝える装丁を目指した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 影印本では読解に多少不便な点が見え、本来は解題・解説も必要。
	(総合評価) 現在絶版となっている著書を発行し、地域研究の素材として利用の幅を広げることができた。影印本ならではの良さはあるが、今後より多方面での研究への活用など考慮すると、活字版での出版がより望ましく、計画的に準備を進めたい。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 『白木の里』の発刊継続。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 『白木のあゆみ』のデジタルアーカイブ化。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 敦賀市立博物館

事業名	博物館管理運営費		新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算額	14,098 千円	決算額	13,788 千円	前年度決算額	12,674 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 文化財の活用の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 重要文化財・旧大和田銀行本店本館の維持管理。
	(基本施策に関連する事業の概要) 施設維持のための修繕を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 清掃、空調、消防、エレベータ機器点検、電灯交換等。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 本館建物を含めた計画的な維持管理を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 文化財の維持保存と、来館者に文化財建物の雰囲気を感じてもらえるように、適正な維持管理を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 今回の電灯交換によって、本館の電灯が7年で寿命を迎えることから、今後の電灯の交換時期を適切に管理したい。
	(総合評価) 業者委託によって館内清掃や設備点検を行っている。施設は修復工事及びリニューアルオープンから8年目を迎えており、館内設備の交換・修繕箇所が出てきている。今後、適正な施設管理・修繕計画を考えていく必要がある。

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 転換	<input type="checkbox"/> 中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 文化財建物である本館を含め、計画的に管理及び修繕を行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 重要文化財建物の健全な保存も含めた、管理計画の策定及び全体的な修繕計画の作成。					

基本方針（４） スポーツの振興及び推進

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
⑰	野球フェスティバル開催費	スポーツ振興課
	県民スポーツ祭参加費補助金	スポーツ振興課
	スポーツレベルアップ事業費	スポーツ振興課
	スポーツ少年団補助金	スポーツ振興課
	スポーツ協会補助金	スポーツ振興課
⑱	総合型地域スポーツ活動推進事業費	スポーツ振興課
	スポーツ推進委員活動費	スポーツ振興課
	スポーツ振興補助金	スポーツ振興課
⑲	敦賀マラソン大会開催費	スポーツ振興課
	国内スポーツ交流事業費	スポーツ振興課
	市民スポーツ祭開催費	スポーツ振興課
⑳	学校体育施設開放事業費	スポーツ振興課
	体育館管理運営費	スポーツ振興課
	野球場管理運営費	スポーツ振興課
	花城テニスコート管理運営費	スポーツ振興課
	プール管理運営費	スポーツ振興課
	東浦体育館管理運営費	スポーツ振興課
	栗野スポーツセンター管理運営費	スポーツ振興課
	金山体育館管理運営費	スポーツ振興課
	中郷体育館管理運営費	スポーツ振興課
	きらめきスタジアム運営事業費	スポーツ振興課
	武道館運営事業費	スポーツ振興課
	運動公園管理運営費	総合運動公園
	運動公園プール管理運営費	総合運動公園

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本方針】

主担当課: スポーツ振興課

基本方針	(4)スポーツの振興及び推進
------	----------------

計画目標	実績					目標
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
地区体育館等のスポーツ施設の利用者を増加させます。	112,924					175,000人
総合運動公園の利用者を増加させます。	137,025					205,000人

基本施策	<ul style="list-style-type: none"> ⑰ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興 ⑱ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興 ⑲ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進 ⑳ スポーツ施設の整備
------	--

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑰競技レベル向上に向けたスポーツの振興
担当課(施設)	スポーツ振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>・スポーツレベルアップ事業として、スポーツのレベルアップを図るため、ジュニア層の育成強化や競技力の底上げ、また指導者の育成に対する支援を行った。結果として、令和3年度の被表彰対象者数も大幅に増加し、選手の競技力向上やモチベーションアップに一定の成果を得ることが出来た。なお、指導者の資質向上のため例年開催している優秀指導者招聘事業「スポーツリーダーセミナー」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <p>・スポーツ少年団補助事業として、スポーツ活動を通し、地域社会の中で青少年の健全育成を行うスポーツ少年団に対して支援を行ったが、全国的にもスポーツ少年団員数等の減少傾向にあることから、今後の新規団員の確保等に対する取り組みの検討が必要。 また、指導者・リーダーの育成と資質の向上、合同体力テストの実施に取り組んだ。 (登録数 37団体 1,176名 内訳:団員925名、指導者251名(市のみ登録含む))</p> <p>・スポーツ協会補助事業として、競技力の向上と市民総スポーツを目指して活動する敦賀市スポーツ協会に対して、各競技協会の競技力向上事業と社会体育振興事業への支援を行った。また、各加盟団体自身の取り組み等により、多くの市民がスポーツに親しむ環境を確保することが出来た。</p> <p>・例年、野球を通じた小中高生の競技力の向上と競技に対する意識向上のため野球フェスティバルを開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>・福井しあわせ元気国体・大会や東京オリンピック・パラリンピック等、近年において開催されたスポーツにおけるビッグイベントにより高まったスポーツへの機運を、特にジュニア層のスポーツ人口拡大、育成強化に繋げる取り組みが必要である。また、全国大会等で活躍できる選手の育成のため、選手はもとより指導者の競技力、指導力の底上げが必要である。</p>
	課題に対する今後の方向性
	<p>・国体をはじめとする各種全国大会で活躍できる選手の育成を目指し、個人や団体を奨励することにより、スポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。また、スポーツ少年団等のPR活動や新規団員確保や指導者の活動継続等に関する取り組みへの支援を検討するなど、ジュニア層のスポーツ人口拡大や指導者の資質向上に繋げる。</p>

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	野球フェスティバル開催費		新規 ・ 継続		
予算額	206 千円	決算額	206 千円	前年度決算額	0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑰ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 野球を通じた小中高生選手の技術力向上と、野球に対する意識向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 「野球フェスティバル」として、市長旗高校野球大会と小中学生野球大会を同時に開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 大会中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 野球フェスティバル開催を通じた技術の向上、野球に対する意識の向上を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 令和3年度については、新型コロナウイルス感染防止のため、開催中止となった。

今後の方向	① 継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 野球フェスティバルとしては、将来、還暦野球まで範囲を拡大し、多世代交流を通じた野球競技の普及発展、技術向上を目指す。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) スポーツ振興課

事業名	県民スポーツ祭参加費補助金		新規 ・ 継続		
予算額	2,600千円	決算額	1,685千円	前年度決算額	974千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑰ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 競技者の、市代表としての意識付けを行うとともに、競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 県民スポーツ祭市町対抗の部の出場選手を派遣する敦賀市スポーツ協会への支援を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 令和3年6月8日から8月29日までの間、選手・役員等 計284名を派遣。 1位 3競技(4種目)、2位 4競技(5種目)、3位 4競技(5種目) ただし、新型コロナウイルスの影響により出場辞退、及び大会中止となった競技があった。(出場辞退:3競技、大会中止:10競技)

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 県民スポーツ祭の交流部門への参加促進のため、関係団体との連携によりニューススポーツの普及振興を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 競技の特性によりコロナウイルス感染防止対策が困難である等の理由により出場辞退となる団体があった。
	(総合評価) 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの競技で大会中止及び出場辞退があるなか、14種目で入賞を果たすなど、選手の代表選手としての意識付け、競技力向上に繋げることができた。また、ニューススポーツ教室や指導研修会等の開催により、今後の県民スポーツ祭交流部門に対する参加意欲の向上に繋げることができた。

今後の方向	① 継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から)					
	中長期的な検討課題(3~5年の期間) 競技の多様化への対応として、県民スポーツ祭交流の部(ニューススポーツ部門)への参加に対する周知、支援についての検討も必要。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設) スポーツ振興課

事業名	スポーツレベルアップ事業費		新規 ・ 継続		
予算額	5,475千円	決算額	4,393千円	前年度決算額	2,464千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑰ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 各種全国大会等で活躍できる選手の育成を目指し、個人や団体を奨励し、スポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 本市のスポーツのレベルアップを図るため、ジュニア層の強化及び指導者の育成、競技者の競技力の底上げを行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 全国大会出場選手激励事業…団体 25 団体 個人 111 名 優秀選手市長表彰事業…団体 0 団体、個人 2 名 強化指定種目補助事業…7 団体 優秀指導者招聘事業…新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 強化指定種目補助団体が固定化してきており、団体選定の方向性の検討が必要。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 優秀選手に対して市長や教育長への表敬を積極的に実施。また、全国大会出場の激励幕を、これまで以上に市民の目に触れる場所に設置する等、競技者のモチベーション増加に繋げた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) オンラインによるセミナーの開催等、コロナ禍でも実施可能な行事の確立が必要。 また、強化指定種目団体の選定方法等について、さらなる検討が必要。
	(総合評価) 令和2年度に比較して全国的に大会等が多く開催されたことに伴い、令和3年度に被表彰対象者も大きく増加した。一方で、コロナ禍のような状況における事業実施の方向性については、今後も検討を重ねる必要がある。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項(次年度から)					
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 競技者および指導者の競技力及び資質の底上げを図り、全体的なレベル差を解消する必要がある。また、強化指定種目補助団体が固定化してきており、団体選定の方向性の検討が必要。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	スポーツ少年団補助金		新規 ・ 継続		
予算額	2,100 千円	決算額	1,820 千円	前年度決算額	2,010 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑰ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 児童生徒の運動能力の底上げを目的とし、子どもたちのスポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) スポーツ活動を通じて団員の体力向上に努め、地域社会の中で青少年健全育成を行うスポーツ少年団に対して支援を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・スポーツ少年団に登録 37 団、925 名 参考：登録指導者等 251 名 ・12 月から 1 月にかけて単位団ごとに実施された体力テスト参加状況 22 団 503 名が参加

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 単位団の数、団員数ともに年々減少傾向にあるため、スポーツの楽しさをPRし新たな案 員の確保を図るとともに体力向上に繋げる。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 指導者の育成・支援のため、資格取得に必要な自己負担費用を助成する制度を計画した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 全国的に単位団数や団員数が減少傾向にあるなか、新たな団員の確保に繋がる取組に対す る支援について、検討が必要。
	(総合評価) 少子化や、子どもたちのスポーツの取組みの多様化等の問題により、年々、団員数が減少 傾向にあり、活動を中止する団があるなど、個々の団員数にも偏りが顕著となっていること から、新たな団員の確保や既存の単位団の活動継続に対する支援等について、協議や検討が 必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） スポーツ少年団の活動自体が減少傾向にあるため、新たな団員の確保に繋がる取組みへ の支援やPRを行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 継続的な指導可能な有資格指導者の育成及び資質向上、また学校体育と社会体育との連携 による一貫指導体制の確立と体力・競技力の向上を図る。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	スポーツ協会補助金		新規 ・ 継続		
予算額	6,650 千円	決算額	6,350 千円	前年度決算額	6,350 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑰ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 競技力の向上と市民総スポーツを目指して活動する敦賀市スポーツ協会に対し、競技力向上事業や社会体育振興事業への支援を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 敦賀市スポーツ協会加盟団体数 41 団体（競技団体 31、地区体協 9、中体連 1） スポーツ協会優秀選手等表彰事業 ・ スポーツ功労者 9 名 ・ 優秀選手等表彰 団体 32 団体、個人 84 名

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 各競技団体の活動場所の確保及び調整を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 市内スポーツ施設の年間利用計画について、円滑に活動場所の確保が出来るよう、利用団体間において利用日程の調整を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 市民スポーツ祭や各地区の体育大会が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となるなど、一部の活動が中止、制限される環境下ではあったが、個別の加盟団体や団体間においてスポーツを通じた相互交流を行い、また、ジュニア層の育成等にも積極的に取り組むなど、スポーツに対する意識づけ、競技力の向上に繋げることができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 各競技団体等が継続して競技の普及及び競技力向上事業に取り組むことが出来るよう、支援を継続して行う。

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑱生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興
担当課(施設)	スポーツ振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>・総合型地域スポーツ活動として、生涯スポーツの推進と、市民の健康・体力増進及び相互の親睦交流促進のため、多くの市民がスポーツに親しむことのできる基盤づくりを行うため、各種スポーツ教室を実施した(計4種目、16教室 延べ1,334名参加)。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、制限を設けた事業運営ではあったが、多くの市民の参加をいただくことが出来た。</p> <p>・スポーツ推進委員活動として、本市スポーツ振興のため、市内9地区のスポーツ教室等諸事業やスポーツ活動の企画・運営及び指導・助言を行うとともに、全市的なスポーツ行事及び教室等に協力した(ニュースポーツ教室の指導 延べ24名出動)。多くの行事等が中止となるなかで、新たな取り組み(新規ニュースポーツの講習会、熱中症予防講習会の開催)を行い、スポーツへの意識向上や普及振興に努めた。</p> <p>・スポーツ振興補助事業として、市民の健康増進及びスポーツ振興を目的とし、各種大会の開催等に対する補助を行った。なお、例年実施している野坂山市民登山は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>・スポーツに取り組む機会が少ない若者がスポーツに参加しやすい機会の拡充、また健康寿命の延伸のため、高齢者の体力づくりの支援など、生涯にわたる豊かなスポーツライフが実現できる環境づくりや、市民ニーズに対応したスポーツ活動を推進することが必要である。</p>
	課題に対する今後の方向性
	<p>・生涯スポーツへの関心や意識を高め、スポーツ人口の裾野を拡大するため、各種スポーツ教室や講座内容の一層の充実を図る。</p> <p>・若者世代におけるスポーツ人口の拡大や、高齢者世代への体力づくり活動への支援等、誰もが気軽に取り組めるニュースポーツや参加しやすい環境づくりを行い、スポーツの普及を図る。</p>

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	総合型地域スポーツ活動推進事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,595 千円	決算額	1,205 千円	前年度決算額	1,170 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 生涯にわたり豊かなスポーツライフが実現できる環境づくりや、市民が参加しやすいスポーツの普及を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 総合型地域スポーツクラブ活動を推進し、市民の健康・体力増進及び相互の親睦交流促進のため、青少年・中高年・一般スポーツ活動の普及振興を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) スポーツ教室開催（エクササイズ、アクアエクササイズ、テニス、スキー） 4種目16教室 延1,334人参加 ニュースポーツ体験王国 令和3年7月4日（日） 58名参加

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 新規の総合型スポーツクラブ設立への働きかけ、誘導を検討。
	(総合評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により、制限を設けたスポーツ教室の開催等、通常とは異なる事業運営でありましたが、募集定員を上回る教室もあり、依然、市民の健康意識やスポーツへの参加意欲の高さを認識することができた。 一方で、現在、市内には総合型地域スポーツクラブが北スポーツクラブ1団体のみであり、新規のクラブ設立への働きかけ等、方向性について検討が必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	<p>すぐに取り組む事項（次年度から）</p> <p>中長期的な検討課題（3～5年の期間）</p> <p>市民の健康増進やスポーツ普及振興のため、スポーツ教室を継続して実施し、内容の充実化や効率化を図る。また、新たな総合型スポーツクラブ設立に向けて、地区や競技団体等に誘導を図る。</p>

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	スポーツ推進委員活動費		新規 ・ 継続		
予算額	1,277 千円	決算額	676 千円	前年度決算額	856 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 生涯スポーツへの関心や意識を高め、スポーツ人口の裾野拡大を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 地域でのスポーツ活動やニュースポーツの普及・振興をはじめ、スポーツ教室の指導、各種大会の運営補助等を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ 出前講座 5回、延べ出勤人数 24人 ・ 新規ニュースポーツの講習会（ノルディックウォーク、モルック） ・ 熱中症の予防に関する講習会 ※例年開催される全国研修会、北陸研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 中止となった自主事業（市民スティックリング大会等）もあったが、新規ニュースポーツの講習会の開催等、新たな取り組みを行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 国や県のスポーツ推進委員協議会が主催する大規模事業が2年連続で中止となり、業務経験者が少ないことから、次回開催時に向けた推進委員内での業務体制の整備等、今後の方向性等について検討や調整が必要である。（令和5年度 北陸地区研修会開催地：敦賀市）
	(総合評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により研修会や事業が一部中止となるなど、制限のあるなかでの事業実施となったが、新たなニュースポーツの普及や熱中症の予防に関する講習会を開催するなど、新たな取り組みを行い、スポーツへの意識向上や普及振興に努めた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 令和5年度北陸地区研修会の敦賀市開催に向けて多方面との調整が必要。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） ニュースポーツの更なる普及振興やスポーツ推進委員の資質向上を図る。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	スポーツ振興補助金		新規 ・ 継続		
予算額	630 千円	決算額	435 千円	前年度決算額	260 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) 健康寿命の延伸や生きがいづくりと健康づくりとして、生涯にわたり豊かなスポーツライフが実現できる環境づくりを行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民の健康増進及びスポーツの振興を目的として、各種大会の補助を行った。 例年、開催している市民登山については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) ・ 第29回敦賀市長杯気比の松原招待サッカー大会開催補助 ・ 第52回福井レガッタ大会開催補助 その他、敦賀三山登山道等の補修事業に対して補助を行った。

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 市民登山の開催中止等、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の制限があった事業もあったが、例年同様、各種大会等への補助を通じて健康増進やスポーツの振興に繋げることができた。 また、野坂山をはじめ敦賀三山の登山道補修を行っていただくことにより、年間を通じて登山者の安全が確保された。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間）					

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑱人のつながりを再生するスポーツ交流の推進
担当課(施設)	スポーツ振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>・市民の健康増進及びマラソン競技の普及のため開催している敦賀マラソン大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <p>・スポーツを通じた市民及び青少年の交流促進のため開催している国内スポーツ交流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため(各務原市、水戸市)中止となった。</p> <p>・市民の健康と体力増進、市民相互の親睦交流促進を目的として開催している市民スポーツ祭は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p>
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<p>・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、主たる事業の中止を余儀なくされたが、スポーツを通じた地域住民の運動・スポーツへの参加意欲の向上、親睦交流を深め、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。また、事業が中止となったことを鑑み、どのような状況下でも実施が可能な事業運営の方法等について検討する必要がある。</p>
	課題に対する今後の方向性
	<p>・地域社会における一体感の醸成と活力向上を推進するため、スポーツを通じた人や地域とのつながりや交流を深め、スポーツをささえる団体や組織等の基盤を強化する。また、さまざまな活動等が制限されるような状況下でも地域住民がスポーツ活動等に参加しやすい環境づくりに取り組む。</p>

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	敦賀マラソン大会開催費		新規 ・ 継続		
予算額	179 千円	決算額	179 千円	前年度決算額	185 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑱ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツへの関心を高めるため、年齢、性別、志向、障がいの有無にかかわらず、生涯にわたりスポーツを楽しむことのできる環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要) 例年、10月第3週日曜日に市民の健康増進及びマラソン競技普及のため、敦賀マラソン大会を開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 大会中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 次回開催より新コースの導入が決定しており、変更となったコースの交通規制やう回路の確保等について、十分な検討が必要である。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 令和2年度に引き続き、令和3年度（第40回）大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となった。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 経費削減（財源の確保）や更なる参加者の確保に繋がる取り組みを検討。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	国内スポーツ交流事業費		新規 ・ 継続		
予算額	90千円	決算額	0千円	前年度決算額	0千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑱ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツを通し、市民及び青少年のつながりや交流を深める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 例年、友好都市である各務原市及び水戸市の市民と敦賀市民がスポーツ交流事業を行っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 事業中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 現在交流を行っている軟式野球競技、剣道競技の他の競技での交流事業開催を視野に入れた事業継続を検討する必要がある。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 交流事業を継続するためには、新規で交流事業を希望する団体等の募集また団体関係者への働きかけを行っていく必要がある。
	(総合評価) 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策のため、各務原市及び水戸市ともに、交流事業が中止となった。 今後の事業継続にあたっては、新規で交流事業を希望する団体について検討する必要があり、スポーツ少年団等に協議を行っている。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 他競技での交流事業開催を視野に入れた事業継続を検討。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 現在交流事業を行っている団体の他に、新規で交流事業を希望する団体の募集。 また、令和3年11月に友好都市協定を締結した奈良県生駒市との交流について両市間で調整を図る。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	市民スポーツ祭開催費		新規 ・ 継続		
予算額	100 千円	決算額	100 千円	前年度決算額	0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑱ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツを通じた健康増進や市民相互の交流促進を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 例年、市民の健康と体力増進、市民相互の親睦交流を深めるため市民スポーツ祭を開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会を中止した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 大会中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 市民の健康と体力増進及び相互の親睦交流を促進するため、事業を継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 種目によっては参加地区数が減少するなど地域格差があり、競技ごとのルールづくりや開催種目、参加方法等について敦賀市スポーツ協会等関係者と検討が必要。
	(総合評価) 令和3年度の大会については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止対策のため、事業が中止となったが、今後の課題として、参加地区間の格差解消のため、競技ごとのルールづくりや開催種目、参加方法等について、見直しを含めた検討が必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から）
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 市民の健康及び体力増進、スポーツを通じた親睦交流の創出の場とするため、より多くの地区住民が参加しやすいルールづくりや参加方法等について検討。

令和3年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑳スポーツ施設の整備
担当課(施設)	スポーツ振興課・総合運動公園

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	<p>【スポーツ振興課・総合運動公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のスポーツ活動の拠点となる、市内スポーツ施設(14施設)及び総合運動公園の安定的な施設運営を行うため、施設の維持管理及び整備を行った。実施にあたっては、職員や施設管理人による日常的な簡易点検や施設管理業務受託者と情報共有等を密に行うことによって、不具合発生未然防止に努め、簡易的な修繕を都度実施した。また、感染症対策を徹底した施設開放を行うなど、安全で安定的な施設として維持管理運営を行い、利用者のサービス低下を防ぐことが出来た。 ・年間の施設利用者数は249,949人(スポーツ施設 112,924人、総合運動公園 137,025人)となり、目標値(380,000人)には130,051人届かなかった。主な要因としては、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況が改善しておらず、利用者が活動を自粛する傾向が強かったことが考えられる。 ・一方で、令和2年度の利用者数 216,203人(スポーツ施設 100,258人、総合運動公園 115,945人)と比較すると33,822人増加しており、様々な制限があるなかでもスポーツ活動を再開する市民の利用があったことが一因であると推察され、令和4年度以降の新型コロナウイルス感染症の状況次第では、更なる利用者の増加が期待できる。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のスポーツ活動の拠点として、多種多様な市民ニーズを捉えたスポーツ施設の改修、整備、充実化に取り組む必要がある。 ・スポーツ施設の効果的な活用策を検討し、利用者の利便性と安全性を図りつつ運営管理を行うことが求められている。
	課題に対する今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の定期的な保守点検、計画的な修繕等の実施等、安全な施設の維持管理に努め、適切な施設運営を継続して行う。 ・市民のスポーツニーズの把握や、各施設における利用者の活動実態の把握に努め、特に老朽化が進んでいる施設等については、存続を含めた施設の方向性について検討する。

自己評価区分

- A : 前進
 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)
 C : 後退

自己評価

B

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	学校体育施設開放事業費		新規 ・ 継続		
予算額	1,134 千円	決算額	438 千円	前年度決算額	294 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 中郷小学校、気比中学校のグラウンドを夜間に開放した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 4月から10月まで、2校のグラウンドを夜間開放した。 ○利用者数：1,060人（小学校 43人、中学校 1,017人）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 小学校グラウンドの夜間利用者が年々減少する傾向にあるため、費用対効果を踏まえて今後の施設開放について検討が必要。
	(総合評価) 管理面において、年間を通して大規模な修繕の実施や施設の欠陥等が発生することもなく、安定的な施設管理を行うことができたが、小学校グラウンドの夜間利用者が年々減少する傾向にあり、費用対効果を踏まえ、今後の施設開放の方向性等について検討が必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 小学校グラウンドの夜間開放について方向性を検討。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 安定的なグラウンドの夜間開放について方向性を検討。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	体育館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	6,083 千円	決算額	5,454 千円	前年度決算額	4,799 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑳ スポーツ施設の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、市立体育館の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用の他、多くの市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 ○利用者数： 29,975 人 主な修繕：折畳式バスケットゴール修繕、正面扉戸車取替修繕 アリーナスピーカ修繕、自動火災報知設備修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 日常的に、職員による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 当課が管理する体育館では一番古く老朽化も進んでいるため、今後の管理計画について検討が必要。
	(総合評価) 多くの団体主催の大会等の利用があり、前年度よりも大きく利用者が増加した。また管理面においても、年間を通してトラブル等は無く、早急な修繕対応等を行うなど、安定した施設の維持管理ができた。 一方で、建設から50年以上経過しており、今後、計画的な施設の維持管理及び修繕が必要である。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	野球場管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	1,255 千円	決算額	1,054 千円	前年度決算額	1,095 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 老朽化した施設の安定的な施設運営のため、市営野球場の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 場外飛球防止のため、一部の利用を制限しながら、部活動や市民の利用に対し効率的で安定的な施設管理を行った。 ○利用者数 813人 主な修繕：三塁側進入門扉修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 施設の老朽化が顕著であり、今後の施設のあり方を検討する必要がある。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 利用制限の解除や施設自体の存続も含めて、今後の施設の方向性について検討が必要。
	(総合評価) 管理面においては、施設受付管理業務受託者による日々の点検や、グラウンドの除草作業等を行っていただき、安全な施設管理が出来ました。また、利用面においてもトラブル等は無く、安定的な施設運営ができた。 一方で、今後の施設のあり方については、利用制限を解除した活用や、施設の存続も含めて検討が必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 施設の老朽化が顕著であり、今後の施設のあり方を検討する必要がある。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 段階的な制限解除や、施設自体の存続も含めて方向性を検討する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	花城テニスコート管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	5,846 千円	決算額	4,940 千円	前年度決算額	4,093 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、花城テニスコートの維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 個人利用者への継続的な利用促進のため年間利用券を発行し、団体利用が主体である総合運動公園テニスコートとのすみ分けを行いながら、施設管理を行った。 利用者数：14,451人（個人12,857人、団体1,594人）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を引き続き行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、日々の運営状況等の把握を行うことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 主に個人利用を中心に多くの市民に利用していただくことができた。 管理面では、年間を通して大きな修繕等や問題もなく、安定した施設の維持管理運営ができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） トイレ大便器の洋式化修繕を行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	プール管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	1,611 千円	決算額	412 千円	前年度決算額	443 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 例年、花城及び愛発プールを夏季に開放している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開放を中止した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 開放中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 主な修繕：花城プールウィークリータイマー・次亜注入弁取替修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のためプール開放中止。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の老朽化が著しく、今後、大規模な修繕が必要となる可能性も踏まえて施設管理の方向性について検討が必要。
	(総合評価) 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策のため、花城及び愛発プールの開放を中止した。 今後の施設運営については、施設の老朽化が著しく、今後、大規模な修繕が必要となる可能性も踏まえて施設管理の方向性について検討が必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 大規模改修が必要となった場合、存続も含めて検討が必要。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	東浦体育館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	1,916 千円	決算額	1,623 千円	前年度決算額	1,541 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、東浦体育館の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 利用主体である東浦スポーツ協会の協力のもと、効率的な施設管理を行った。 ○利用者数： 2,684 人 主な修繕：差動式分布型感知器取替修繕（消防設備の不具合）

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 当体育館は地元スポーツ協会の協力のもと、効率的な施設運営に取り組んだ。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な修繕が必要となる可能性も踏まえて施設管理の方向性について検討が必要。
	(総合評価) 地元住民をはじめとする各種団体の練習会場として多くの利用があり、年間を通じて地元スポーツ協会の協力をいただき効率的な運営を行うことができた。 管理面では、施設の老朽化が進んでいるため、今後の修繕計画も踏まえて施設運営の方向性について検討が必要である。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） トイレ大便器の洋式化修繕を行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設修繕を実施する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	栗野スポーツセンター管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	10,527千円	決算額	9,271千円	前年度決算額	8,753千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑳ スポーツ施設の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、栗野スポーツセンターの維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用の他、研修室やグラウンドも備わっており、幅広い用途で市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 ○利用者数（グラウンド含）： 19,843人 主な修繕：非常警報設備内予備電池修繕、消防設備修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を引き続き行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 日常的に、職員等による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。また、施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、運営状況等の把握を行うことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 大会等での利用が多い体育館であり、新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止等のため、前年度と比較してもほぼ同数の利用者数となったが、職員により日常的に施設の簡易点検を行い、年間を通して大きな問題もなく、安定した施設管理運営ができた。

今後の方向	①継続	②完了	③拡大	④縮小	⑤転換	⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） アリーナのLED照明器具取替修繕を行う。					
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。					

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	金山体育館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	3,999千円	決算額	3,752千円	前年度決算額	3,759千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、金山体育館の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 主に地区住民が利用主体であり、地区行事等や日常的な利用ができるよう、施設の維持管理を行った。 ○利用者数： 3,634人

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、日々の運営状況等の把握を行い、安定的な施設運営に繋げることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 年間を通じて、地元地区の体育行事や子供会をはじめとした地元団体を中心に利用していただくことができた。 管理面では、施設受付管理業務受託者との連携や情報共有を行い、日々の運営状況を把握する中で、年間を通して大きな修繕等の問題も無く、安定した施設管理運営ができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	中郷体育館管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	9,420 千円	決算額	8,823 千円	前年度決算額	9,053 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 安定的な施設運営のため、中郷体育館の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用の他、観覧席や研修室、会議室等も備わっており、幅広い用途で市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 ○利用者数： 23,395 人 主な修繕：中郷体育館会議室空調機修繕、観覧席カーテン修繕

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 日常的に、職員等による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。また、施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、運営状況等の把握を行い、安定的な施設運営に繋げることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 年間を通じて市内外から多くの利用者に利用していただくことができた。 管理面では、日常的な施設の簡易点検、軽微な修繕対応の実施、また施設受付管理業務受託者との連携や情報共有を通じた状況把握を行うなど、年間を通して安定した施設管理運営を行うことができた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 体育館内のLED照明器具取替修繕を行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和 3 年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	きらめきスタジアム運営事業費		新規 ・ 継続		
予算額	10,233 千円	決算額	10,233 千円	前年度決算額	10,684 千円
第 2 期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第 7 次 総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 適正な施設管理のため、指定管理によるきらめきスタジアムの運営を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 指定管理者である敦賀市ソフトボール協会と連携し、安定的な施設管理を行った。また、利用者サービス向上のため、指定管理者に対して指導、協議を行った。 ○利用者数：7,077 人

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 指定管理者内における人材育成や、施設の利用者拡大（幅広の活用）等、施設の継続性等の方向性について、指定管理者との協議が必要。
	(総合評価) 令和 3 年度は、主たる利用団体である敦賀市ソフトボール協会の主催試合の数が増加（令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、主催試合開催中止）したことや、大規模大会の開催（インターハイ）等により、利用者数が大幅に増加した。また、管理面においても、指定管理者の更新初年度となる敦賀市ソフトボール協会との連携や情報共有を綿密に行い、安定した施設運営ができた。 一方、指定管理者内の人材育成や今後の活用等、施設の継続性等について、指定管理者との協議を行っていく必要がある。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） スポーツ振興課

事業名	武道館運営事業費		新規 ・ 継続		
予算額	10,133 千円	決算額	9,514 千円	前年度決算額	9,514 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 適正な施設管理のため、指定管理による武道館の運営を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 指定管理者である敦賀市シルバー人材センターと連携し、安定的な施設管理を行った。 また、利用者サービス向上のため、指定管理者に対して指導・協議を行った。 ○利用者数： 9,744 人

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 自主事業の方向性について、今後、指定管理者との協議、検討が必要（現在、骨の体操教室を中止しており、自動販売機の設置事業を実施）。
	(総合評価) 安定的な施設運営のため、指定管理者との意見交換や情報共有を定期的に行った。 一方、利用者数の拡大については、自主事業の方向性等について、指定管理者との協議・検討を行う必要がある（現行指定管理期間は令和5年3月31日まで）。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 総合運動公園

事業名	運動公園管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	145,288 千円	決算額	130,131 千円	前年度決算額	108,221 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 体育館や野球場等各施設を安全・安心な施設として維持するための管理運営を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用のほか、多くの市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 利用者数 116,480 人

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 日常的に、職員による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 年間を通じ、団体主催の大会や練習等での多くの市民等に利用していただくことができた。 管理運営としては、年間を通して大きなトラブル等は無く、早急な修繕対応等を行うなど、適切な管理運営を行い、サービス低下の防止に努めた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和3年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課（施設） 総合運動公園

事業名	運動公園プール管理運営費		新規 ・ 継続		
予算額	67,998 千円	決算額	62,583 千円	前年度決算額	55,453 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳ スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取り組み状況	(事業の目的) スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) プール施設を安全・安心な施設として維持するための管理運営を行った。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 各種団体における大会等の利用のほか、多くの市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 利用者数 20,545 人

成果の分析 と評価	(昨年度個票の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 日常的に、職員による施設の簡易点検（危険個所の目視点検等）を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 多くの団体主催の大会や練習での団体利用のほか、健康増進の目的による一般の利用があるものの、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から大会中止等があり、前年度と比較して利用者は減少している。 管理運営としては、年間を通して大きなトラブル等は無く、早急な修繕対応等を行うなど、適切な管理運営を行い、サービス低下の防止に努めた。

今後の方向	①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
	すぐに取り組む事項（次年度から） 管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	中長期的な検討課題（3～5年の期間） 計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

VI 有識者からの意見

福井県立大学学術教養センター 教授 黒田 祐二

はじめに

今年度から敦賀市教育振興基本計画の事業が点検・評価の対象になった。今回の対象事業は、第2期計画(令和3年度から令和7年度)の初年度の事業である。第1期計画(平成28年度から令和2年度)の成果と課題を検証するとともに、第2期計画に盛り込まれた新たな目標を達成するための取り組みが求められている。

以下、令和3年度に実施された事業の自己点検・評価について、外部委員として意見を述べたい。

全体に関する意見

1. 事業全般について

- ・コロナ禍という難しい状況の中で、どの課も工夫を凝らした取り組みを実施していることが窺えた。各課のご尽力に敬意を表したい。
- ・計画目標に対する実績を見ると、第2期計画の初年度で、かつ、コロナ禍の難しい状況が続いているためか、十分でないところがある。今後計画的に(PDCAサイクルを活かして)取り組みを進めて頂きたい。

2. 点検・評価のあり方について

- ・ヒアリングの時点では、取り組みの効果についての一部主観的な評価が見られたが、客観的な根拠を示しつつそれを評価するという形に改善された。
- ・今後も、取り組みと効果を明確に区別し、効果を説明する際にはできるだけ客観的な根拠を示すように心がけてほしい。
- ・効果検証を行うことで、自己点検・評価の質を高めることができる。特に重要な施策に関しては、取り組みを行うだけでなく、その効果を検証することが必要になるであろう。

3. 調書について

- ・基本施策毎に、「実施内容」「評価」「課題」「今後の方向性」を説明する形になっており、わかりやすい。
- ・PDCAサイクルを用いて事業を進めていくことは従来と同じであり、自己点検・評価調書の各項目にもそれが反映されている。調書の各項目とPDCAの各側面

には、次のような対応があると考えられる。

- ・「計画目標」と「基本施策」…「P」に対応
 - ・「実施内容」…「D」に対応
 - ・「評価」…「C」に対応
 - ・「課題」と「今後の方向性」…「A」に対応
- ・調書を見たところ、この対応性をはっきり意識して記述しているところとそうでないところがあった。調書の各項目の意味と項目同士のつながりについて、PDCAの観点から今一度確認して頂きたい。
 - ・調書において、計画目標に関する実績・課題・今後の方向性が説明されていないところがある。計画目標の達成度は基本施策の実現度を評価するために欠かせない情報であるため、これらの点を記述した方がよい。
 - ・「2. 点検・評価のあり方」と関連するが、取り組みの「効果」を説明する時、読み手が納得できるように根拠（できるだけ客観的な根拠）を示すように心がけてほしい。例えば、「〇〇を行ったところ、誰々の××が高まった」という記述において、その（「〇〇を行った結果××が高まった」と結論できるだけの）根拠を示すように心がけてほしい。

各課に関する意見

1. 学校教育課

①基本施策1

- ・施策内の方向性として示されている、「10の姿」と「学びの芽（言葉、数、自然・科学等）」の育成、家庭との連携、年齢を超えた学びの連続性を実現できるように、今後の取り組みとその効果に期待したい。

②基本施策2

- ・小中一貫カリキュラムを改訂し推進したことや、ユニバーサルデザインを取り入れた授業を展開したことが評価される。
- ・基本施策では、「ユニバーサルデザインを取り入れた授業」によって、児童生徒が「わかる、できる」ようになり、結果として「主体的に学ぶことができる」と想定されている。想定された通りの効果があったかどうかについて、今後検証できるとよいであろう（ユニバーサルデザインの効果検証）。
- ・自ら考え、行動する力は、学習指導要領においても重要なキーワードになっている。児童生徒がこの力を身につけたかどうかを、できるだけ客観的な指標を用いて検証できるとよいのではないか。

③基本施策3

- ・英語教育の効果を客観的な指標を用いて評価している。
- ・CAN-DOリストの利用状況についても数値に基づき評価している。

- ・どちらの指標も令和元年度と比較して伸びており、評価される。
- ④基本施策 4
 - ・特別支援教育の校内体制の確立と個別支援計画の作成・活用が長年の課題となっている。管理職が中心となって早急に改善して頂きたい。
- ⑤基本施策 5
 - ・児童生徒の健康・安全のための取り組みを今後も期待したい。
- ⑥基本施策 6
 - ・いじめや不登校の問題について、予防・開発・問題解決の3つの視点から引き続き対応頂きたい。
 - ・コロナ以後に不登校児童生徒数が増加しているため、コロナ禍を考慮した対応についても検討頂きたい。
- ⑦基本施策 7
 - ・取り組み内容、課題、今後の方向性が明確に示されている。
- ⑧基本施策 8
 - ・教職員の人権意識の向上は重要な課題であり、研修等の機会を設けたことが評価される。

2. 生涯学習課

- ①基本施策 9
 - ・図書館の貸出冊数が増加しており、評価される。
 - ・この増加の要因を分析して、次年度以降に活かして頂きたい。
- ②基本施策 10
 - ・子育て講座やSNS安全教室の開催、道徳の出前授業など、基本施策10の趣旨に沿った重要な取り組みを行っていることが評価される。
 - ・主催事業利用者数と社会教育施設利用者数の増減の要因を分析し、その結果を次の取り組みに活かして頂きたい（PDCAサイクル）。
 - ・「計画の実施や目標達成に向けた今後の課題」の欄には、「目標達成のために解決しなければならない（解決する必要のある）課題」を記してほしい。
 - ・「課題に対する今後の方向性」の欄では、その課題を今後どうやってクリアしていくかを記して頂きたい。
 - ・「主な実施内容とその評価」と「計画の実施や目標達成に向けた今後の課題」と「課題に対する今後の方向性」はつながっている（「令和3年度はこのような取り組みを行った→その中でこのような課題が出てきた・このような課題が残されている→令和4年度ではその課題をこのように解決する」という流れ）。この点を今一度確認して頂きたい。
- ③基本施策 11

- ・少年自然の家の利用者数の増加に向けての今後の課題と具体的な解決策を記してほしい。
- ・基本計画を見ると、主催事業利用者数、社会教育施設利用者数、図書館貸出冊数の目標値が基本施策 11 のところに記載されている。もしそうであれば、基本施策 9 のところで記された図書館貸出冊数と、基本施策 10 のところで記された主催事業利用者数及び社会教育施設利用者数は、基本施策 11 で説明した方がよいであろう。なお、その際に、上述した通り、増減の要因分析、課題の特定、課題の解決策をしっかりと記してほしい。

④基本施策 12

- ・地域等と連携した青少年の健全育成について新しい取り組みも含めた展開を期待したい。

3. 文化振興課

①基本施策 13

- ・今後の課題と方向性が具体的に示されており、つながりも明確である。
- ・自主事業の参加者数の合計は延べ人数を表しているが、実人数はどれくらいだろうか。実人数が相当少なければ、延べ人数を分母にした「市民一人あたりの文化行事参加回数」は指標として適切ではない。

②基本施策 14

- ・取り組みと成果が具体的に示されている。
- ・計画目標である「各種文化施設利用者の増加」は基本施策 14 に関連する目標だろうか。もしそうであれば、各種文化施設利用者数の実績、課題、今後の方向性をここで書いた方がよい。そうでなければ、対応する基本施策のページで説明した方がよい。

③基本施策 15・16

- ・文化財の活用に向けた整備着手が進められている。
- ・計画目標である「市指定文化財の指定数」が基本施策 15 に関連する目標であればここに実績等を書き、他の基本施策に関連するのであれば該当するページで説明した方がよい。

4. スポーツ振興課

①基本施策 17・18・19

- ・実施内容や実績が具体的に示されている。

②基本施策 20

- ・計画目標に対する実績が明確に説明されている。

総論

新型コロナウイルス拡大から3年が経ち、以前のように祭りやイベントを再開催する自治体等も増えており、より一層の制限緩和を求める者もいるだろう。一方で慎重に行動したいと考える者も多く、両者の希望を同時に適えることは難しい。また、数年で感染症が収束するかもしれないが、10年後も現在と変わっていないかもしれず、不確実性は増している。

このような状況下で、金銭的な多寡や入場者・参加者数のみから短期的に事業を評価することは好ましくないことから、コロナ禍において日常業務を安全に行うためにどのような配慮がなされているか、イベント等に関しては、開催するためにどのような工夫がなされたか、という点に絞って考察する。最終的には開催できなかった行事やイベントであっても、準備や検討に意味があり、次回や次年度の開催に繋がるはずである。一番簡単なことは、「コロナだから」という理由で安易にやめることであり、「コロナだから」入館者・参加者数が減ったと理由づけることである。通常開催できないのであれば、代替策をいくつか考え、各々の策ではなぜ実現に至らなかったのか、今年はそうした点をポイントにヒアリングさせていただいた。部署によっては、コロナ禍だからこそ館を開けなければならないという使命感を感じられるところもあった。職員側の感染リスクもある中で、頭が下がる思いである。子ども達や大人の好奇心・向上心をくすぐるような場づくりを続けていただきたい。

各論

【学校教育課】

学びの連続性を意識したカリキュラムや、気がかりな児童・生徒へのシームレスな支援等、組織間の連携が進んでいる。事前の情報入手により支援準備や環境整備ができていたとのことで、親や担当教員等のみの負担が増えたり、抱え込んだりすることがないよう、引き続きの支援体制が期待される。

1人1台端末の導入により、児童・生徒の学びの進度に応じた個別学習計画が組めるようになったと考えられるが、効果検証はこれからとのこと、結果が待たれる。単に教員の丸付け業務時間が減った点や、一度間違えた問題を何度も解けるようになった、といった表面的な効果ではなく、問われなければ動かないような児童・生徒が増えていないか、次に繋がる検索になっているか、中長期的な視点からの検証も行ってほしい。とりわけインターネットは、使う人によっては問いの連鎖により知識欲や学究心が刺激されるツールであるが、人によっては単なる解答検索ツールになってしまう。基礎知識や経験を重ねてきた大人がインターネットを使う場合と、それらの下地がない子どもが使う場合とでは捉え方も影響も根本的に異なる。近年、調べればインターネットに

書いてあるのになぜ勉強しなければならないのかと考える大学生も増えているという。単に答えを探すためのツールにならないよう、効果的な学びの設計が必要であろう。

【生涯学習課】

- ・公民館での活動等は高齢者が中心となっているため、以前と同様の活動内容・形式で行うことは難しいと考えられる。しかし、コロナ禍だからこそ、福祉、防災等の場面において人とのつながりの重要性が再認識される。どうすれば事業を行うことができるか、どのように内容を工夫するかが協議されており、前向きな姿勢が評価される。
- ・図書館においては、コロナ禍にあっても貸し出し冊数に影響がなかったとのこと、出前貸し出し会や児童書の充実等が奏功していると考えられる。またブックスタートパックや図書館フェスタ等、事業対象者の目に触れる場所で告知を行ったり、案内通知を送ったりするなど参加者数増加のための工夫が見られる。
- ・SNS 上でのいじめは、いまや非行や不良行為どころではなく、犯罪レベルである。学区や、市・県を超えて繋がる場合もあることから、時代に合った方法で未然防止に努められたい。

【文化振興課】

- ・プロ奏者による中学校吹奏楽部員への講習会等、その時に出来ることを臨機応変取り組まれている。
- ・博物館での市民からの古写真募集では、多くの写真提供や問い合わせがあったとのこと、関心の高さが伺えた。また、高校生との連携イベントも企画しておられたとのこと、次年度はぜひ形にしていきたい。
- ・博物館でこれまで進めてこられたデジタルデータのアーカイブ事業について、学校からの出前授業や県外からの依頼が多くあったとのこと、大変評価される。特に、学校現場において、どのような使い方ができるか提案型で売り込むことにより、データベースが生きた使われ方をすると考えられる。引き続きの取り組みが期待される。

【スポーツ振興課】

- ・競技や種目によっては、大会出場の辞退や中止を余儀なくされるものもあるが、生きがいや健康づくりとしてのスポーツに関しては、楽しく続けてもらうためのしかけを作る必要もあるだろう。